



2025年度

海外進出日系企業実態調査|アフリカ編

-黒字企業比率は2年連続過去最高、現地需要増で事業拡大意欲は高水準-

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

2025年12月18日



目次

調査結果のポイント	2
調査概要および回答企業プロフィール	3
I. 営業利益見通し	5
II. 今後の事業展開	11
III. 投資環境	19
IV. 雇用環境	32
V. 世界・地域情勢、米国追加関税措置の影響	43
VI. 有望ビジネス分野・注目国	52
VII. ビジネスと人権	60

調査結果のポイント

黒字企業比率は2年連続過去最高、現地需要増で事業拡大意欲は高水準

I. 営業利益見通し

2025年は過去最高の61.6%の企業が「黒字」見込み。国別では南アフリカ共和国、エジプトが高水準を維持、コートジボワールも大幅増。現地需要増の一方、他社との競争も激化。2026年の見通しではケニア、モロッコ、ガーナ、コートジボワールで「改善」が5割以上。

II. 今後の事業展開

今後1~2年の事業展開を「拡大」と回答した企業は54.0%で、全世界で南西アジアに次いで高い。特に製造業が7割超。理由は「現地市場ニーズの拡大」が81.6%で最多。拡大する機能は「販売」が約7割のトップで、「新規事業開発」も前年比9.7ポイント増の約4割。

III. 投資環境

引き続き「市場の将来性」が投資先として最大の魅力の一方、「規制・法令の整備、運用」「財政・金融・為替面」「不安定な政治・社会情勢」などが課題。利用検討中のFTAなどでは、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）が前年比で増加し最多。

IV. 雇用環境

現地従業員数について、約3割の企業が過去1年間で増加と回答。約4割が今後増加予定。人材確保状況は「悪化」が約1割、「変化なし」が約6割。他地域と比べ専門職や管理職で「悪化」の回答が多く、理由は「賃金・待遇面などの要求水準の高まり」が最多。

V. 世界・地域情勢、米国追加関税措置の影響

80.5%の企業が政治・外交的な動きが企業活動に影響を与えていると回答。米国追加関税措置などについて「影響はない」が49.8%と最多で、「現時点では分からぬ」が41.4%。具体的な対応策は49.3%が「特になし」と回答。

VI. 有望ビジネス分野・注目国

有望ビジネス分野では「資源・エネルギー」分野が最多。中でも「天然ガス」が前年比9.5ポイント増で「再エネ（太陽光）」と同率トップ。「消費市場」「インフラ」分野も有望視。注目国は前年同様ケニアが1位。ナイジェリア、南ア、コートジボワールが続いた。

VII. ビジネスと人権

人権デューディリジェンスを実施している企業はアフリカ全体の42.3%で、世界全体の割合を超える。大企業の51.0%、中堅企業の23.5%、中小企業の13.9%が実施と回答。製造業で実施している企業の割合は50.0%。

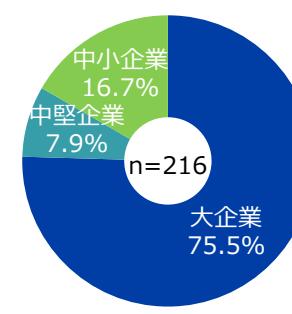
調査概要および回答企業プロフィール

調査概要

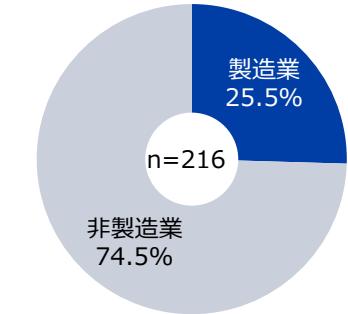
実施時期	2025年9月1日～9月22日
有効回答率	78.8%
回答企業数	216社（18カ国）（注）調査対象企業数274社（19カ国）、詳細は次ページの通り
調査対象	在アフリカの日系企業、原則、日本側出資比率10%以上の現地法人、日本企業の支店・駐在員事務所。



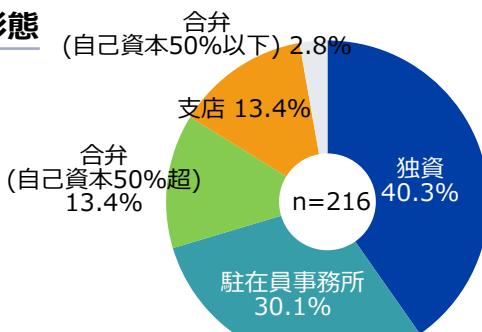
日本本社の分類



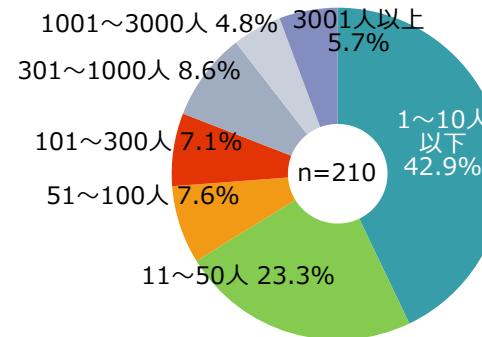
業種（製造業・非製造業）



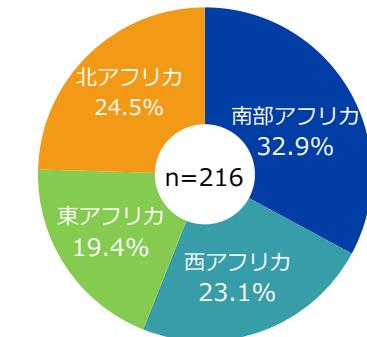
進出形態



従業員総数



回答企業の地域別構成



（注1）アンケートに回答した企業が、各設問全てに回答したわけではない。

（注2）世界全体の調査結果については「[「ジェトロ2025年度海外進出日系企業実態調査（全世界編）」](#)」を参照。

（注3）本レポートにおける年は全て暦年を指す。

（注4）日本本社の分類は、「中小企業基本法」および「新たな事業の創出および産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律」の定義に基づく。

（注5）自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で加筆修正などを行っている。

（注6）回答の比率（%）は全て百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。

回答企業数は216社（18カ国）

	調査対象企業数	回答企業数		有効回答率 (%)
		有効回答数 (うち、製造業)	構成比 (%)	
総数	274	216(55)	100.0	78.8
北アフリカ	70	53(16)	24.5	75.7
モロッコ	21	16(7)	7.4	76.2
エジプト	40	30(7)	13.9	75.0
アルジェリア	5	5(1)	2.3	100.0
チュニジア	4	2(1)	0.9	50.0
西アフリカ	67	50(9)	23.1	74.6
ナイジェリア	26	21(6)	9.7	80.8
ガーナ	16	11(2)	5.1	68.8
コートジボワール	13	11(1)	5.1	84.6
セネガル	11	7(0)	3.2	63.6
ブルキナファソ	1	0(0)	0.0	0.0
東アフリカ	51	42(11)	19.4	82.4
ケニア	40	32(8)	14.8	80.0
タンザニア	3	3(1)	1.4	100.0
エチオピア	5	4(1)	1.9	80.0
ウガンダ	3	3(1)	1.4	100.0
南部アフリカ	86	71(19)	32.9	82.6
南アフリカ共和国	67	54(17)	25.0	80.6
モザンビーク	11	9(1)	4.2	81.8
マダガスカル	4	4(0)	1.9	100.0
アンゴラ	2	2(0)	0.9	100.0
モーリシャス	1	1(0)	0.5	100.0
エスワティニ	1	1(1)	0.5	100.0

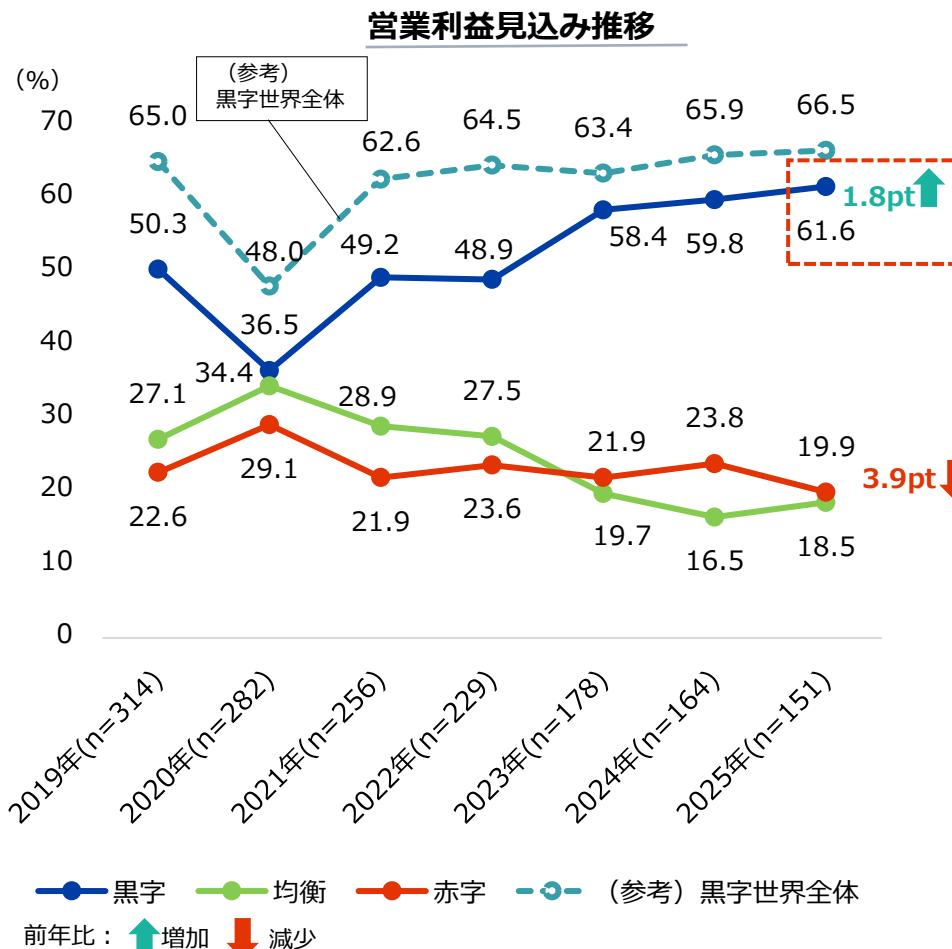
(注1) 回答の比率(%)は全て百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。

(注2) 報告書内に記してある「n」は各設問における有効回答数。

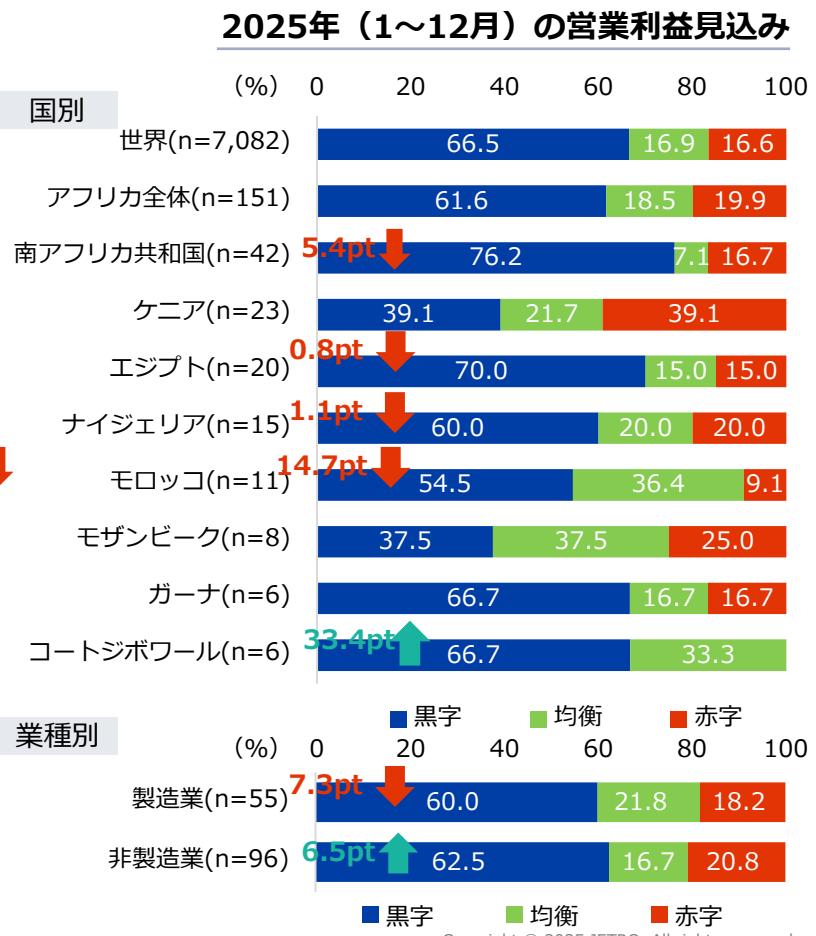
I. 営業利益見通し

1 | 2025年の営業利益見込み（全体推移・国別）

- 2025年に黒字を見込む企業はアフリカ全体で前年比1.8ポイント増の61.6%と過去最高（※）を更新。世界全体（66.5%）は下回る。赤字見込み企業は3.9ポイント減で19.9%に。※比較可能な2013年以降。
- 国別では南ア76.2%、エジプト70.0%といずれも黒字回答は前年比減ながら高水準を維持。コートジボワールは黒字割合が大幅増。ケニアは「赤字」の割合が39.1%と高い。非製造業も黒字割合が増。



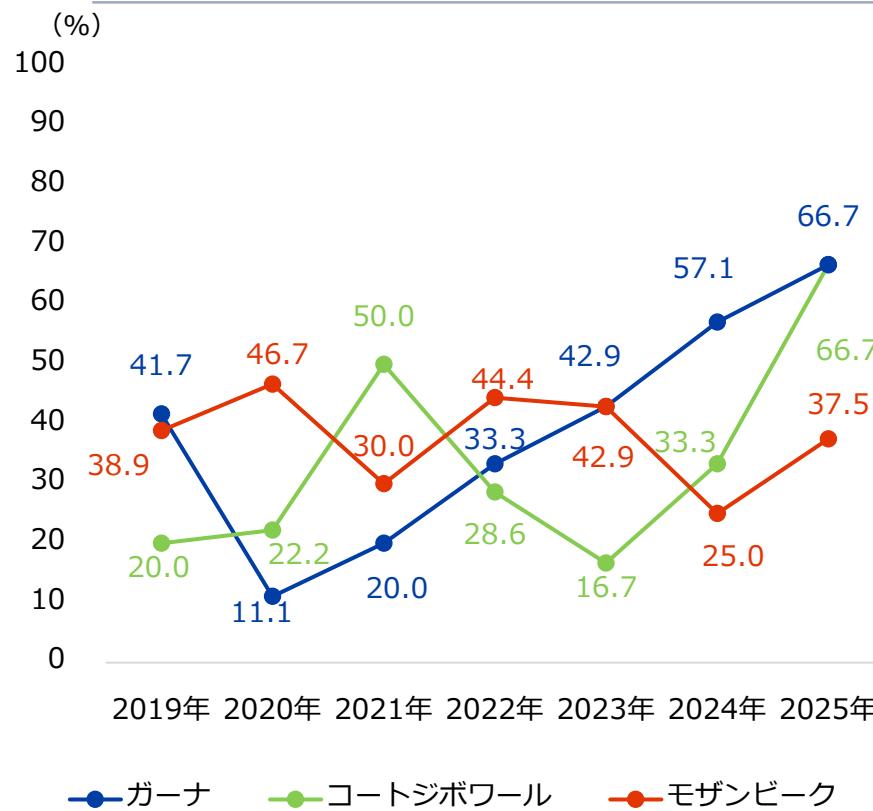
(注) 2023年以降の調査では営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する設問の回答対象外とした。



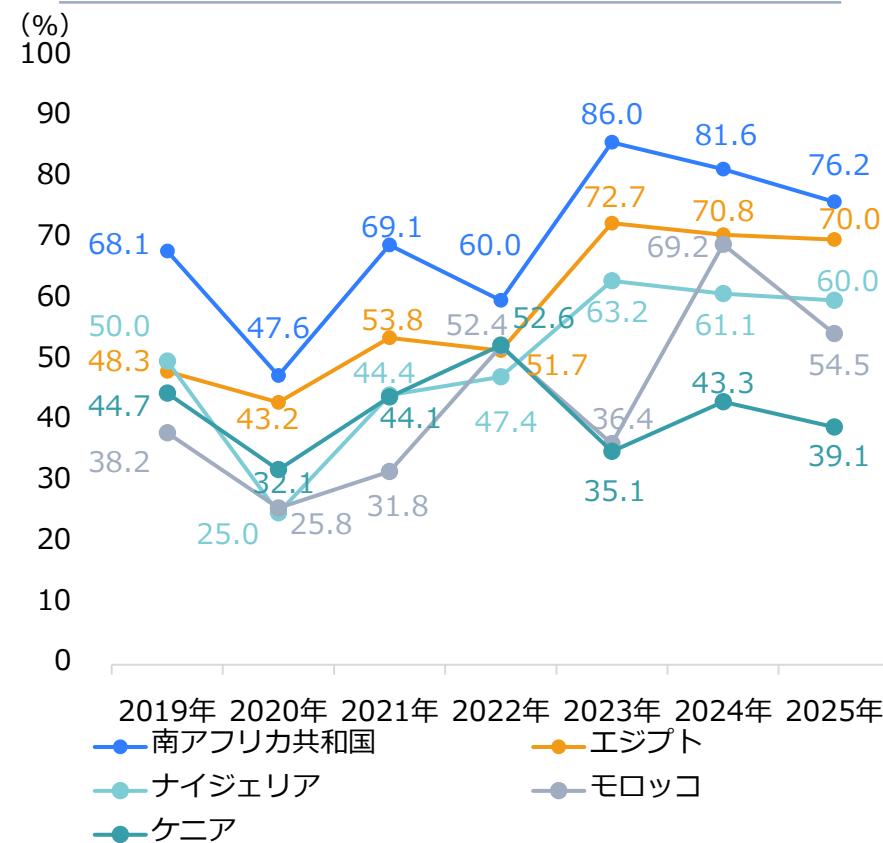
2 | 2025年の営業利益見込み（国別・黒字割合推移）

- 黒字を見込む企業の割合は、ガーナで5年連続の増加。コートジボワールは前年比で大幅増、モザンビクは前年の減少から持ち直した。
- 南ア、エジプトは「黒字」企業割合が前年比で微減も高水準を維持。モロッコは前年の大幅な上昇からやや下落、ケニアは4割前後で推移。

主要諸国の黒字企業の割合の推移（前年比増加の国）



主要諸国の黒字企業の割合の推移（前年比減少の国）

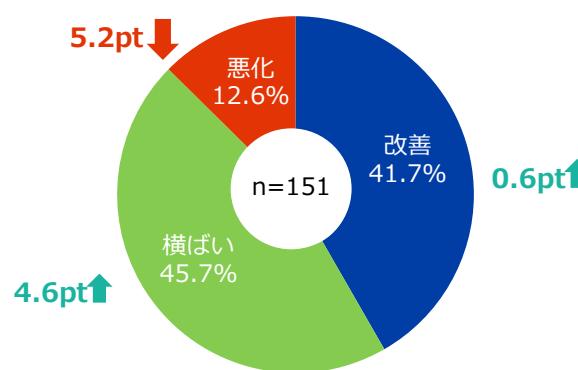


(注) 2023年以降の調査では営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する設問の回答対象外とした。

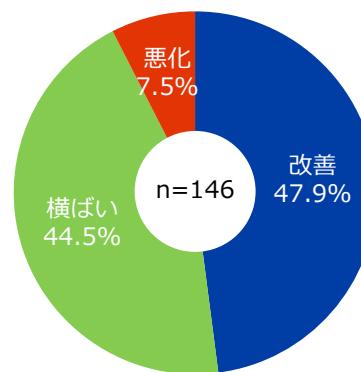
3 | 営業利益： 2025年見込み・2026年見通し（前年比・推移）

- アフリカ全体の2025年の営業利益見込み（前年比）は41.7%が「改善」と回答。「悪化」が前年比5.2ポイント減の12.6%、「横ばい」が4.6ポイント増。
- 2026年の営業利益見通し（2025年見込み比）は、「改善」が6.2ポイント増で5割に迫る。「悪化」も5.1ポイント減少し、「改善」と「横ばい」あわせて9割以上に。**

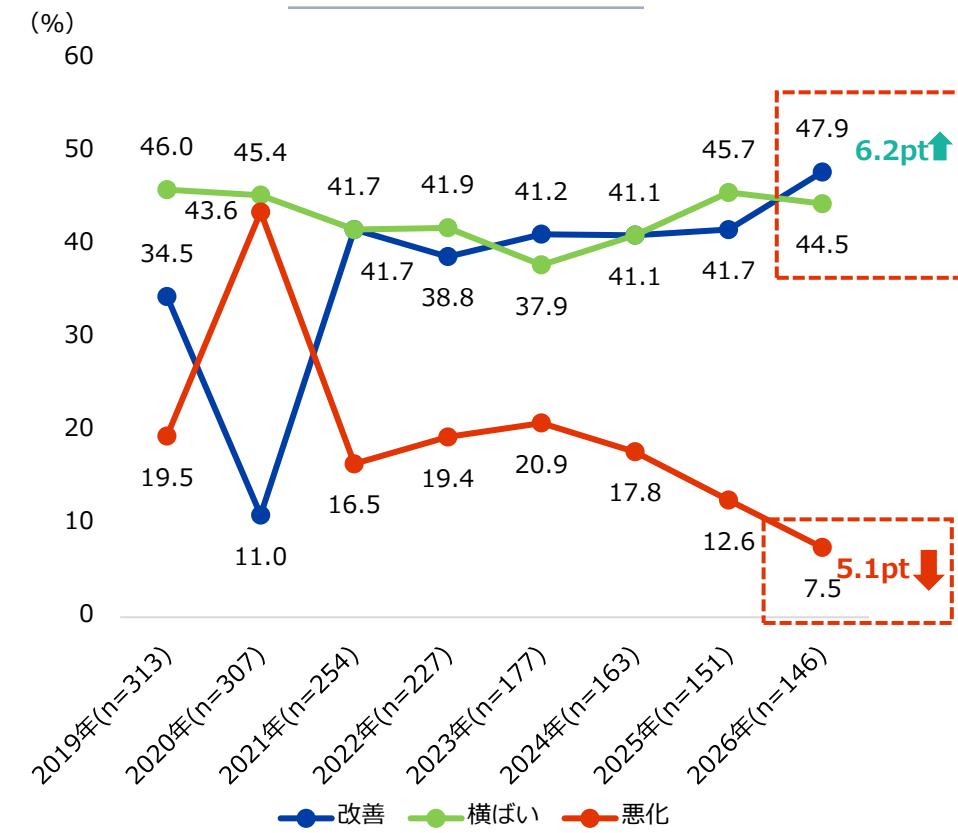
2025年の営業利益見込み（前年比）



2026年の営業利益見通し



営業利益見込みの推移



(注1) 2019～2025年は見込み、2026年は見通し。

(注2) ptで示した変化幅は2025年見込みと2026年見通しの比較。

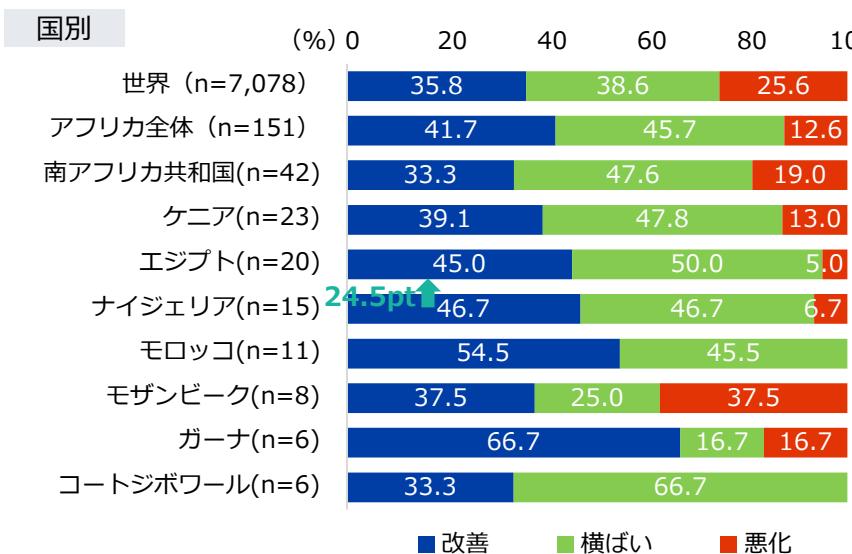
(注3) 2023年以降の調査では営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する設問の回答対象外とした。 Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
駐在員事務所は営業利益に関する設問の対象外とした。 ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ずる

(注) 営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する設問の回答対象外とした。

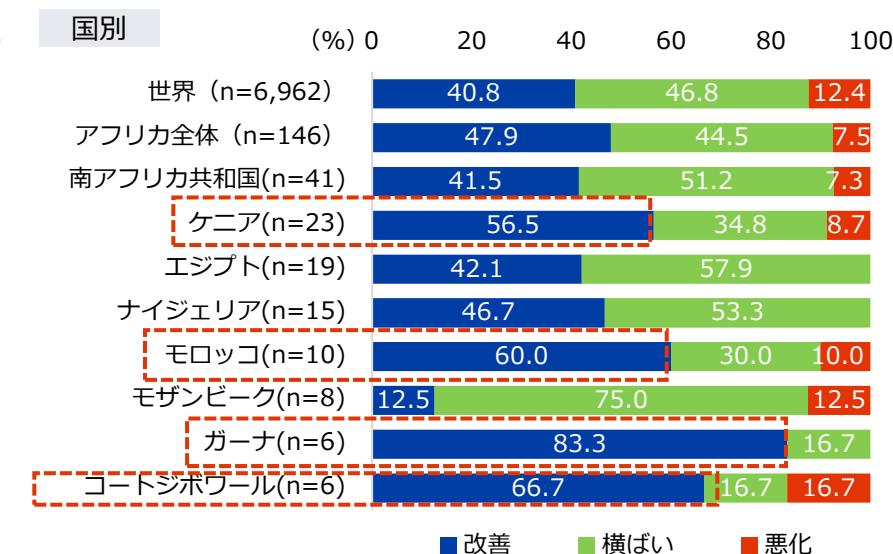
4 | 営業利益： 2025年見込み・2026年見通し（国別・業種別）

- ナイジェリアは2025年の営業利益見込み「改善」の企業が前年比24.5ポイント増で5割に迫る。**2026年見通しはケニア、モロッコ、ガーナ、コートジボワールで「改善」が5割以上。**
- アフリカにおける**製造業の「改善」割合は、2025年の営業利益見込みおよび2026年見通しの両方で非製造業を上回り、世界全体の製造業の「改善」割合（2025年36.7%、2026年40.3%）も上回る。**

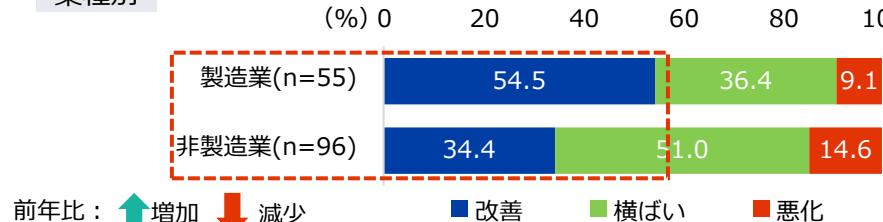
2025年の営業利益見込み（前年比）



2026年の営業利益見通し

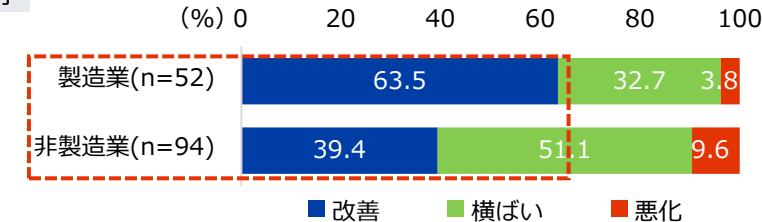


業種別



(注) 営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する設問の回答対象外とした。

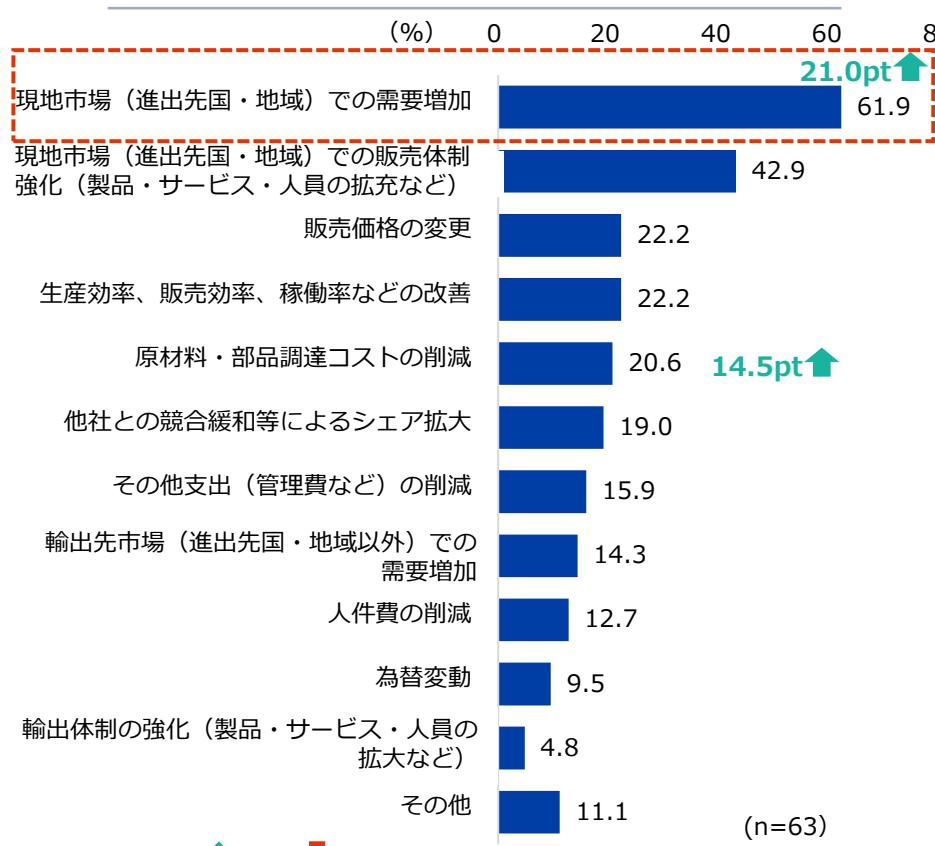
業種別



5 | 2025年の営業利益見込み（改善・悪化理由）

- アフリカ全体の2025年の営業利益改善の理由は、「現地市場での需要増加」が前年比21.0ポイント増の61.9%でトップに。「原材料・部品調達コストの削減」も14.5ポイントの大幅増。
- 営業利益悪化の理由は、「他社との競合激化等によるシェア縮小」が10.9ポイント増でトップ。前年最多の「為替変動」は大幅減。

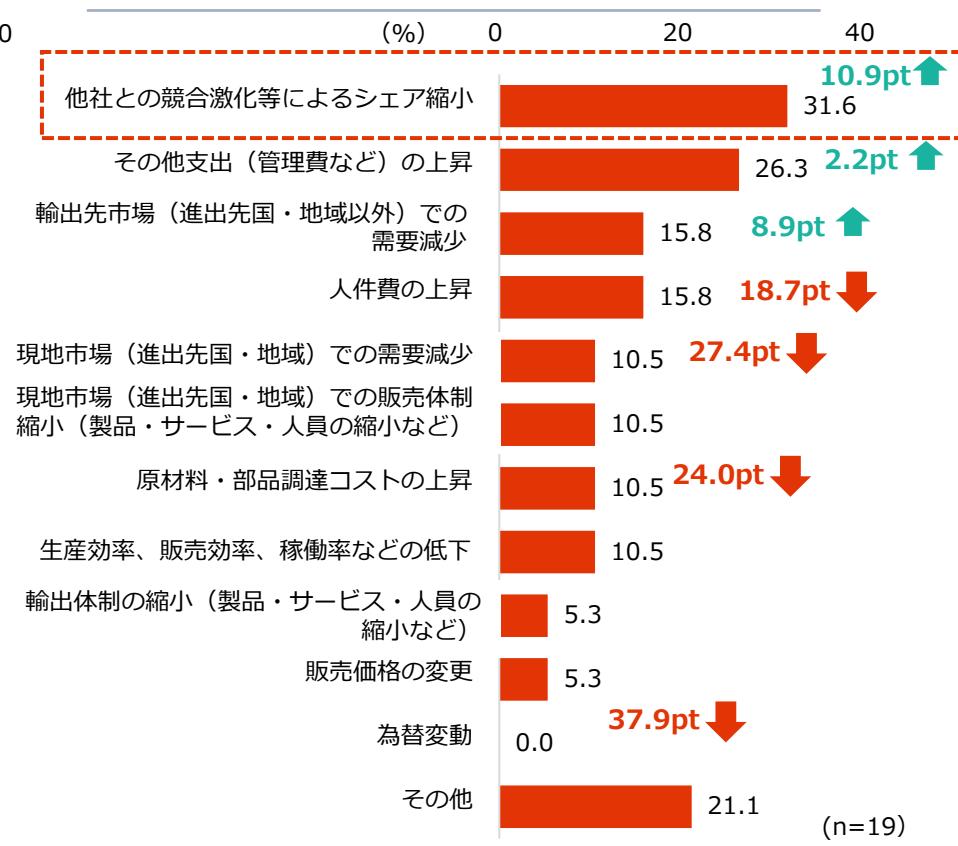
2025年見込み（前年比）改善の理由〈複数回答〉



前年比：
↑増加 ↓減少

(注) 営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する設問の回答対象外とした。

2025年見込み（前年比）悪化の理由〈複数回答〉

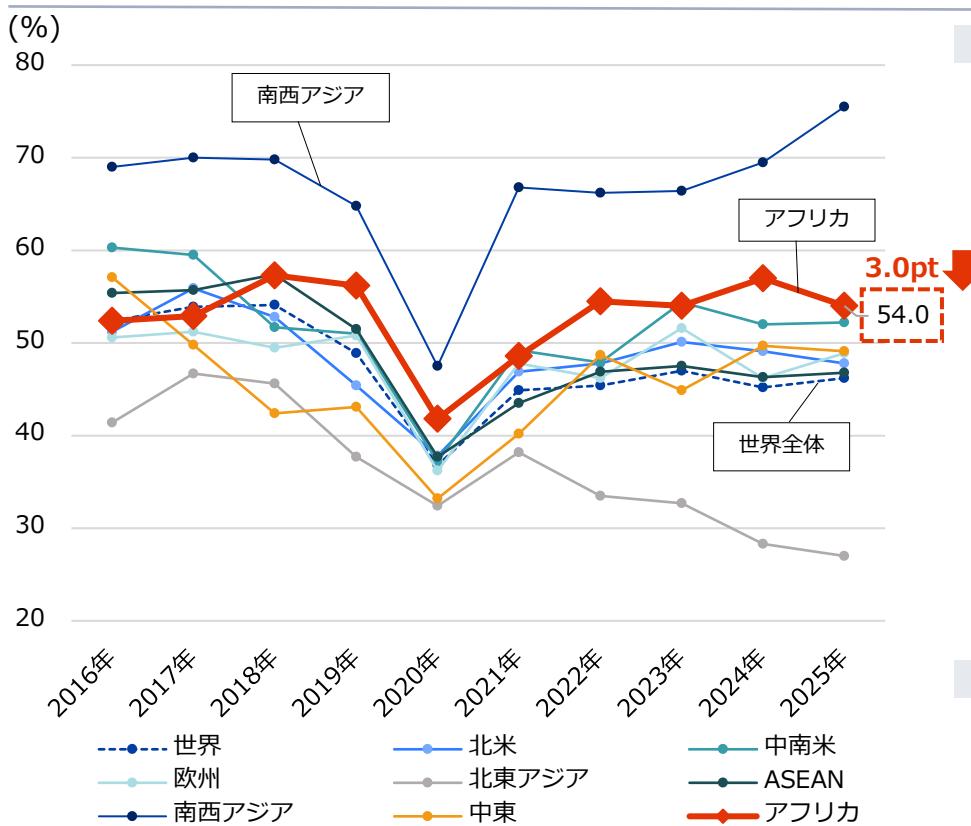


II. 今後の事業展開

1 | 今後1~2年の事業展開の方向性（アフリカ全体・国別）

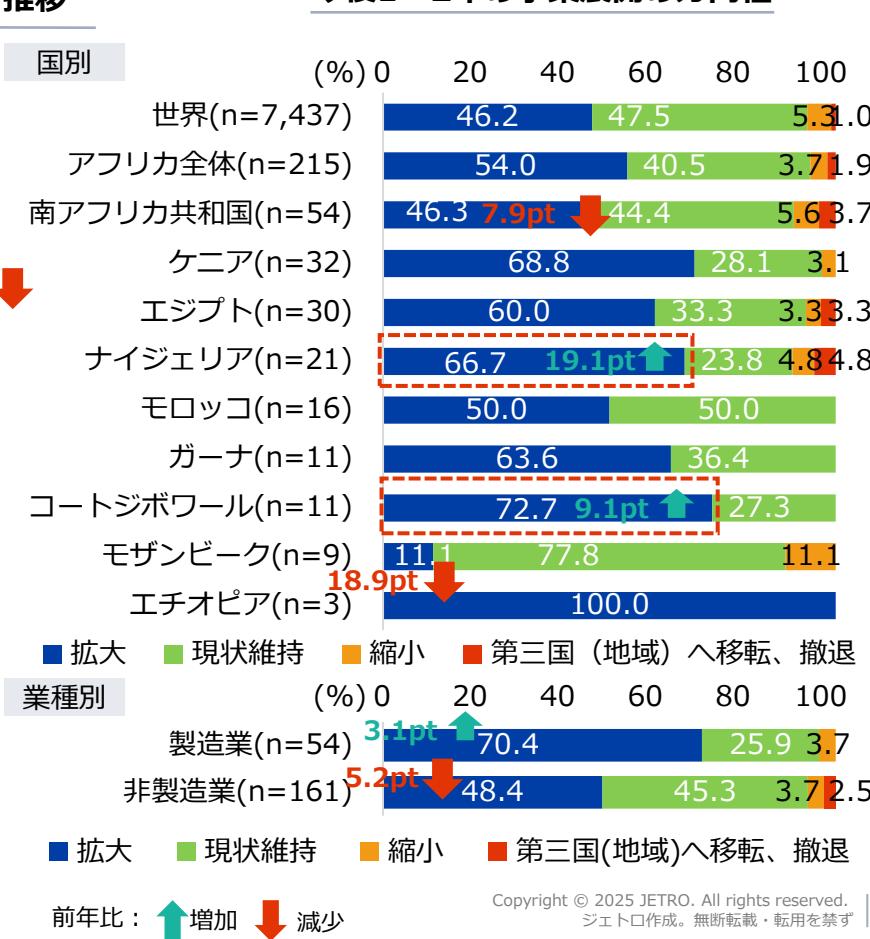
- アフリカ全体では今後1~2年の事業展開について「拡大」と答えた企業が54.0%。世界各地域の中で、南西アジアに次いで高い。製造業は「拡大」が前年比3.1ポイント増加し、7割を超えた。
- 国別では、「拡大」と答えた企業がナイジェリアで19.1ポイント増（66.7%）、コートジボワールで9.1ポイント増（72.7%）と前年から大きく伸びた。

今後1~2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業の割合推移



(注) 各地域の定義や、世界全体の調査結果の詳細については「[ジェトロ2025年度 海外進出日系企業実態調査（全世界編）](#)」を参照。

今後1~2年の事業展開の方向性



2 | 営業利益見込みと今後1~2年の事業展開の方向性

- 2025年の営業利益見込みが「黒字」と回答した企業のうち、56.5%が今後1~2年の事業展開を「拡大」と回答。「現状維持」は39.1%。**
- 「赤字」と回答した企業の5割が「拡大」、4割が「現状維持」と回答した。「均衡」と回答した企業では「現状維持」が5割で最多となった。

2025年の営業利益見込みと今後1~2年の事業展開

	(%)	今後1~2年の事業展開の方向性			
		拡大	現状維持	縮小	第三国（地域）へ移転、撤退
2025年（1~12月）の営業利益見込み	アフリカ全体(n=150)	52.0	41.3	5.3	1.3
	黒字(n=92)	56.5	39.1	3.3	1.1
	均衡(n=28)	39.3	50.0	10.7	0.0
	赤字(n=30)	50.0	40.0	6.7	3.3

(注) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

3 | 今後1~2年の事業展開の方向性（「拡大」の理由）

- アフリカ全体では「現地市場ニーズの拡大」が81.6%で最多。
- 「輸出の増加」が3割超で続き、特にエジプトで50.0%と、アフリカ全体を大きく上回った。

事業拡大の理由（複数回答）

	現地市場ニーズの拡大	輸出の増加	高い競合他社と比べて優位性が高い	高付加価値製品・サービスの受容性が高い	人材面での優位性が高い	優遇措置の拡大	規制の緩和	その他
(%)								
アフリカ全体(n=114)	81.6	31.6	21.9	16.7	1.8	1.8	0.0	9.6
南アフリカ共和国(n=23)	73.9	39.1	21.7	13.0	0.0	0.0	0.0	17.4
ケニア(n=22)	81.8	22.7	22.7	27.3	0.0	4.5	0.0	0.0
エジプト(n=18)	83.3	50.0	33.3	27.8	5.6	5.6	0.0	16.7
ナイジェリア(n=14)	85.7	14.3	14.3	21.4	0.0	0.0	0.0	14.3
モロッコ(n=8)	62.5	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
コートジボワール(n=8)	87.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ガーナ(n=7)	85.7	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0
エチオピア(n=3)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

4 | 今後1~2年の事業展開の方向性（「拡大」する機能）

- アフリカ全体の約7割が「販売」機能を拡大すると回答。
- 「新規事業開発」ではエジプトが特に高い。モロッコでは「生産（汎用品）」と回答した企業が5割で、アフリカ全体の数値を上回った。

具体的に拡大する機能（複数回答）

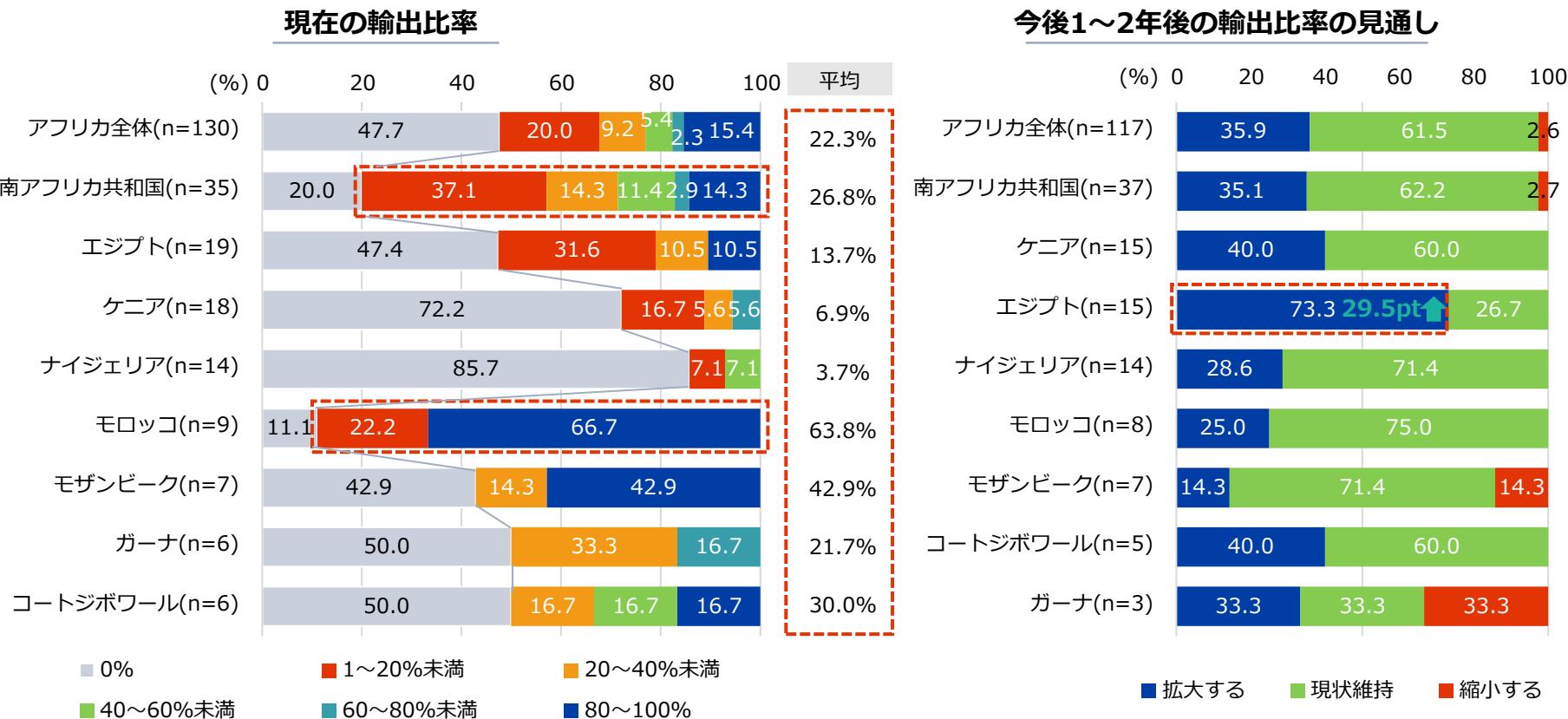
	販 売	新規事業開発	カスタマーサービス	生産（汎用品）	生産（高付加価値品）	地域統括機能	研究開発	その他
(%)								
アフリカ全体(n=115)	70.4	41.7	21.7	13.9	13.0	11.3	6.1	5.2
南アフリカ共和国(n=24)	83.3	33.3	20.8	8.3	12.5	16.7	0.0	4.2
ケニア(n=22)	72.7	50.0	18.2	4.5	13.6	9.1	0.0	9.1
エジプト(n=18)	55.6	61.1	22.2	16.7	16.7	5.6	11.1	11.1
ナイジェリア(n=14)	92.9	35.7	28.6	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0
モロッコ(n=8)	50.0	25.0	12.5	50.0	25.0	12.5	0.0	0.0
コートジボワール(n=8)	37.5	37.5	37.5	12.5	12.5	37.5	12.5	0.0
ガーナ(n=7)	57.1	42.9	28.6	28.6	14.3	0.0	42.9	14.3
エチオピア(n=3)	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

前年比： 増加 減少

(注) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

5 | 売上高に占める輸出比率（現在、今後1～2年の見通し）

- アフリカ全体で回答企業の半数以上が輸出を行っており、特にモロッコで約9割、南アで8割と多い。
- 今後1～2年の輸出比率の見通しでは約6割が「現状維持」、35.9%が「拡大」と回答。国別では、エジプトで「拡大」と回答した企業は前年比29.5ポイント大幅増の73.3%となつた。



(注1) 金額ベースで売上高を100としたときの輸出（国外売上）の比率を算出したもの。

(注2) 営業利益の発生しない駐在員事務所は設問の回答対象外とした。

(注3) 設問では0%～100%の間で回答を得て、平均値を算出した。

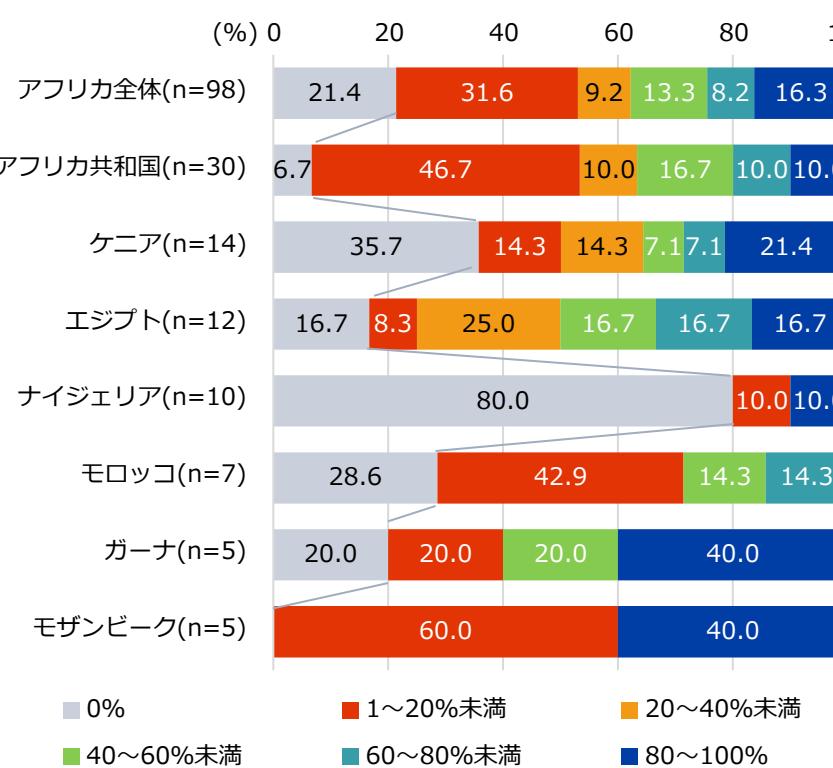
前年比： 増加 減少

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

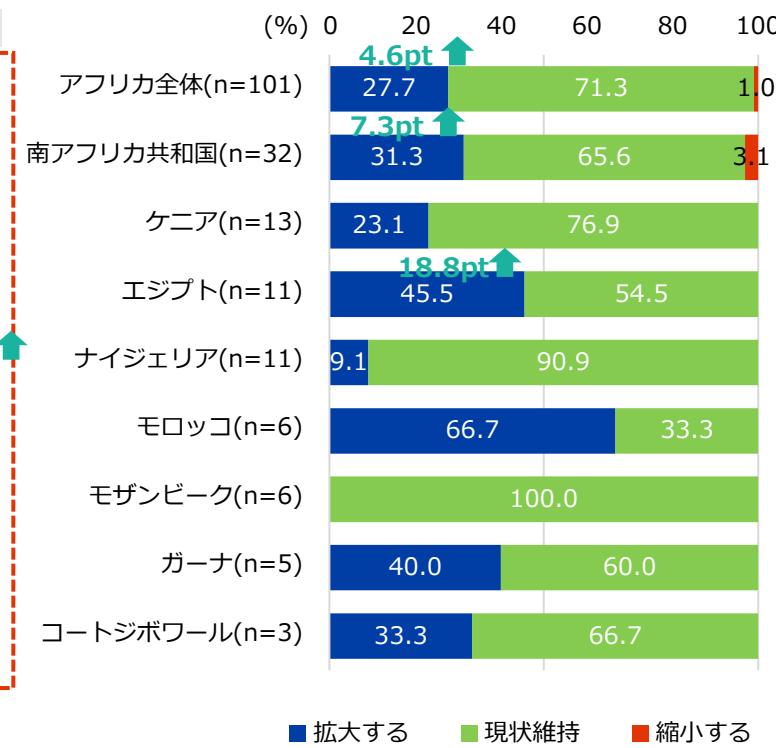
6 | 現地調達比率（現在、今後1～2年の見通し）

- アフリカ全体で現在の現地調達率の平均は30.8%。国別では、エジプトが前年比11.2ポイントの大幅増。
- 今後1～2年の見通しでは、アフリカ全体で前年比4.6ポイント増の27.7%が「拡大する」と回答。エジプトで18.8ポイント、南アで7.3ポイントの増加。

現在の現地調達比率



今後1～2年の現地調達比率の見通し



(注1) 金額ベースで算出。

(注2) 営業利益の発生しない駐在員事務所は設問の回答対象外とした。

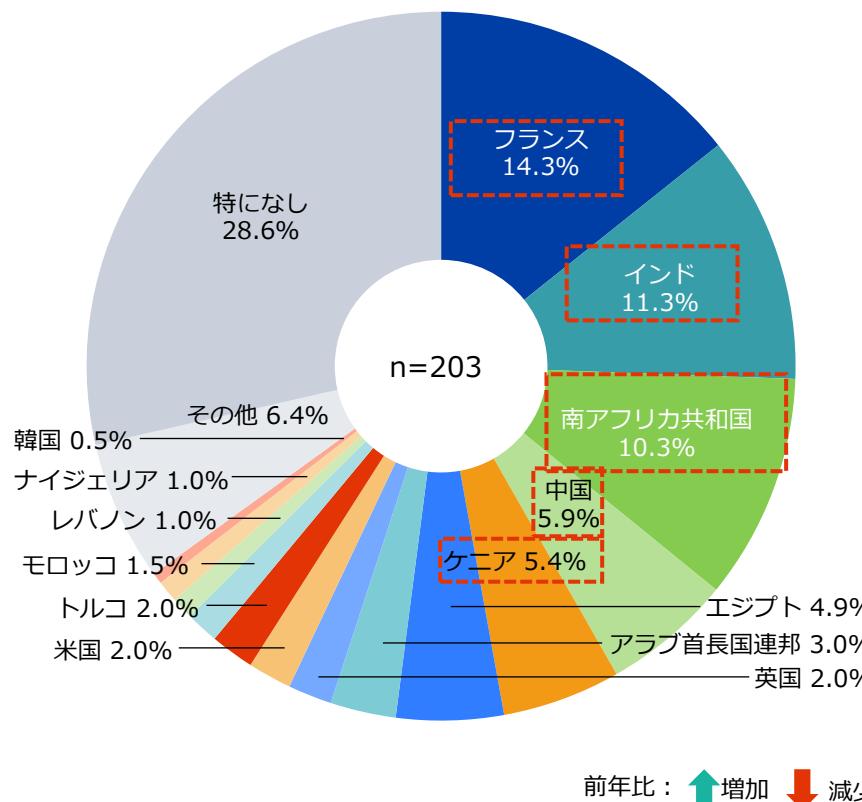
(注3) 設問では0%～100%の間で回答を得て、平均値を算出した。

前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

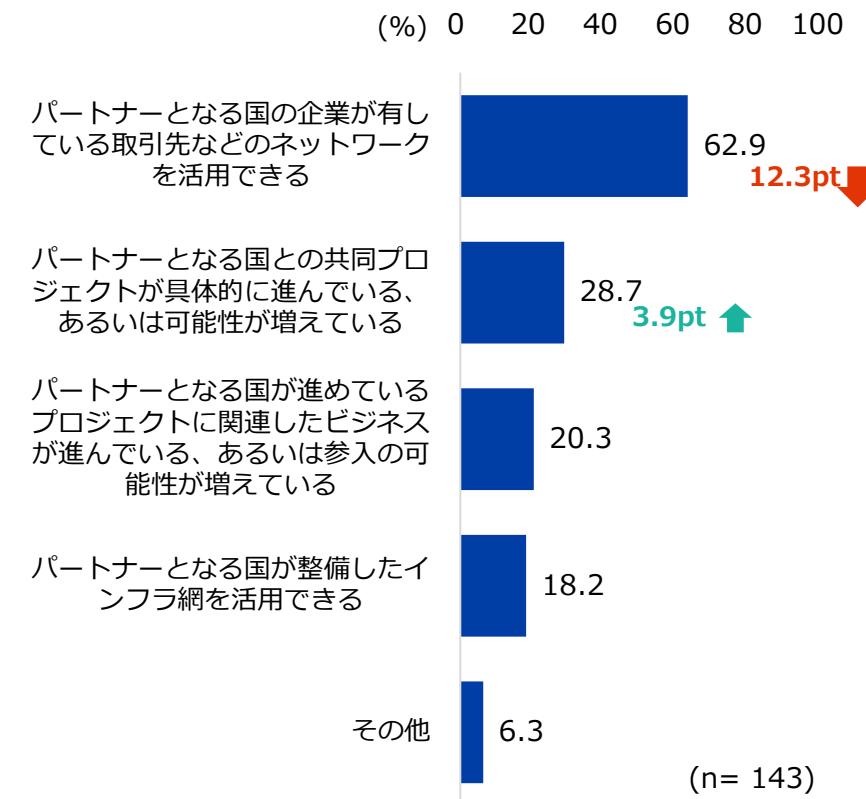
7 | 第三国企業との連携

- アフリカ進出においてパートナーとなりうる第三国企業は、**前年と変わらずフランスがトップ。インド、南ア、中国、ケニアが続いた。**
- チャンスやメリットについては「パートナー企業の取引先ネットワーク」を挙げる企業が6割超。「パートナー国との共同プロジェクト」が前年比3.9ポイント増の28.7%で続いた。

第三国連携のパートナーとなりうる国



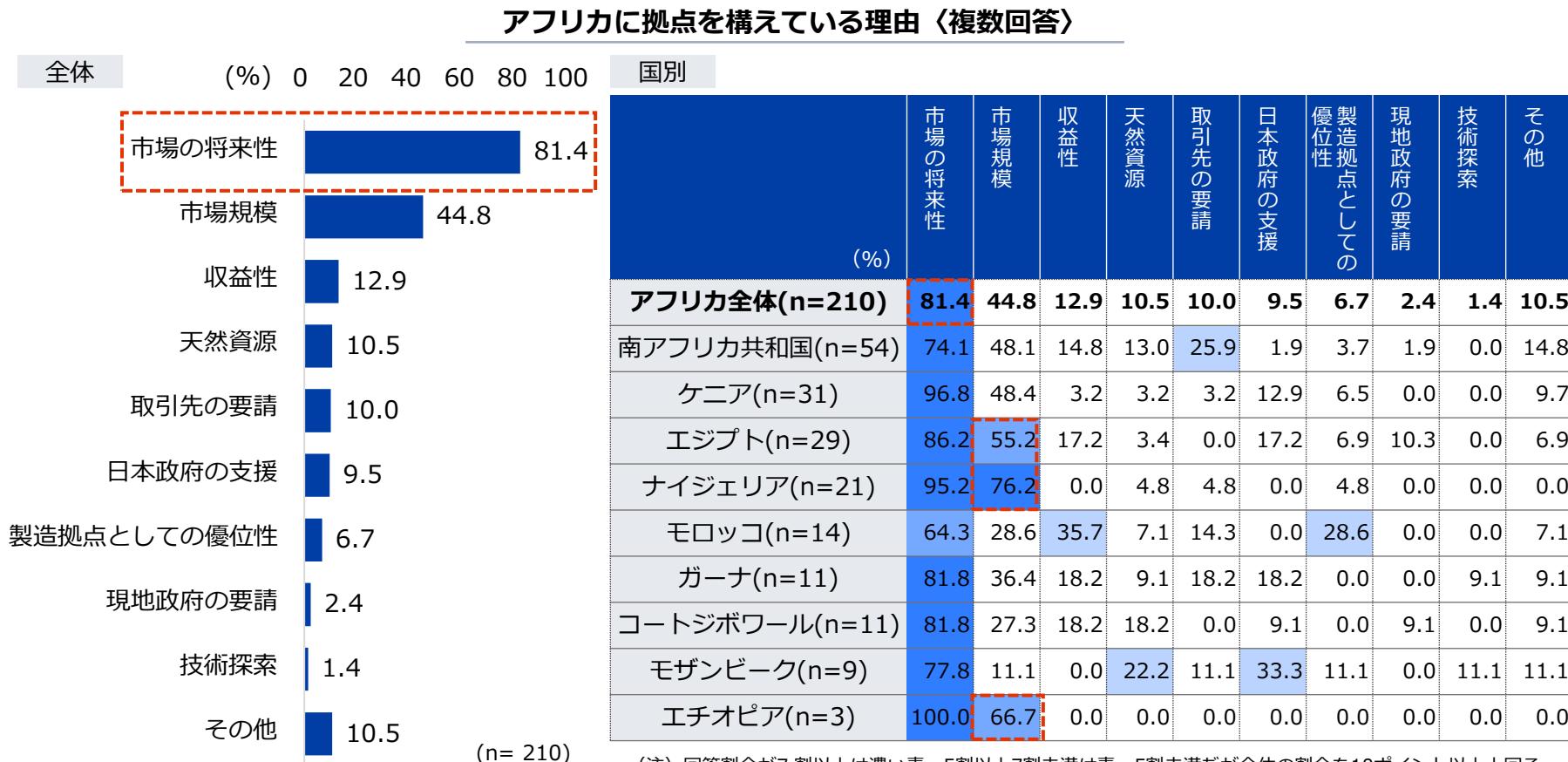
パートナーとなる国がアフリカビジネスにもたらす
チャンスやメリット（複数回答）



III. 投資環境

1 | アフリカに拠点を構えている理由（アフリカ全体・国別）

- アフリカに拠点を構える理由としては、アフリカ全体では「市場の将来性」という回答が最も多い。
- エジプト、ナイジェリア、エチオピアでは「市場規模」の回答割合が5割以上。モロッコでは「収益性」と「製造拠点としての優位性」を挙げた割合が他国と比較して突出して高い。



2 | 投資環境面での魅力（アフリカ全体・国別）

- アフリカ全体では「所在国の市場規模/成長性」が最も高い70.1%。次いで「周辺国の市場規模/成長性」が39.6%。
- 国別では、モロッコ、ガーナで「安定した政治・社会情勢」が7割超。ケニア、ガーナでは「言語・コミュニケーション上の障害の少なさ」「駐在員の生活環境」が5割以上。

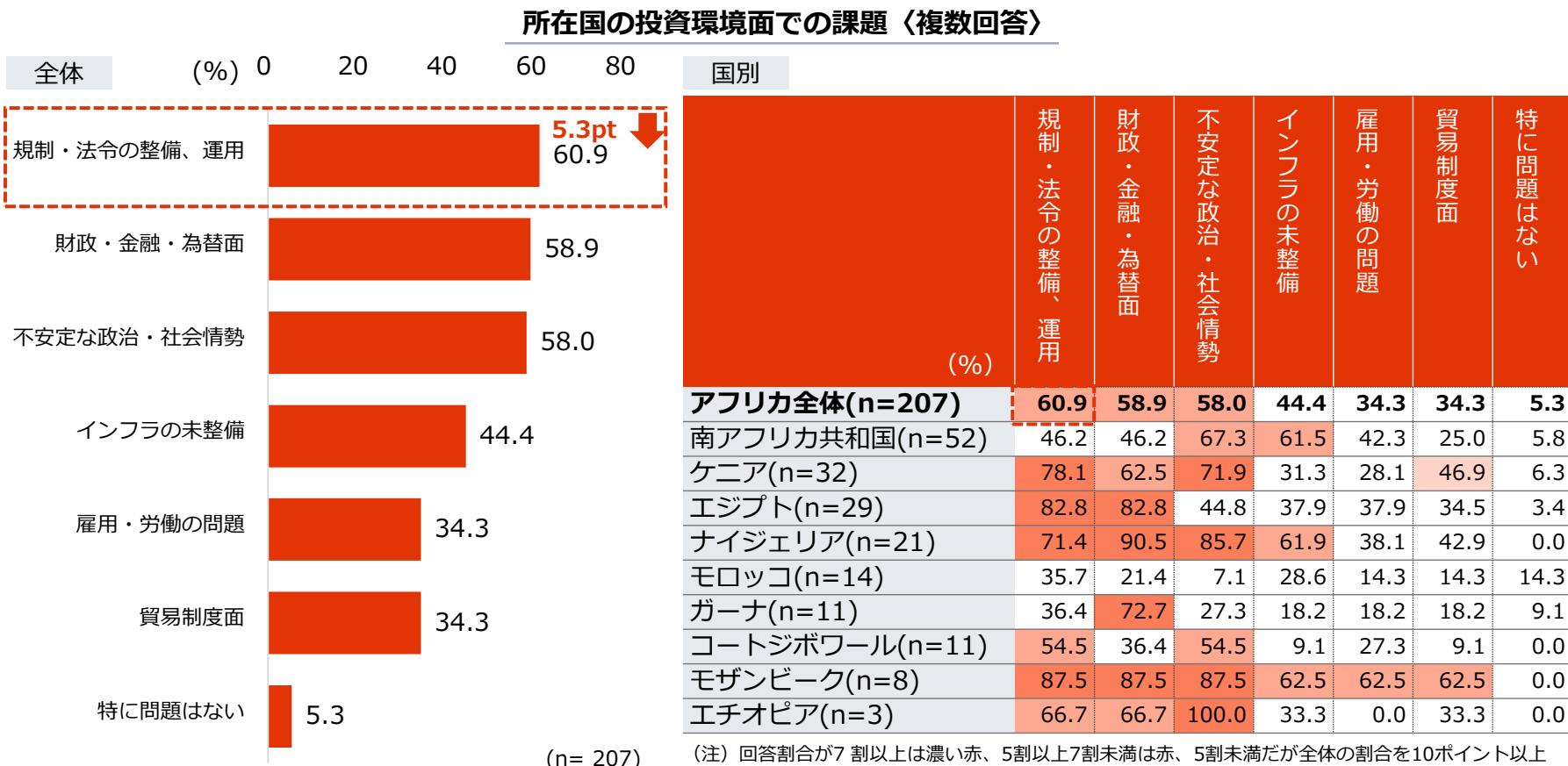
所在国の投資環境面での魅力〈複数回答〉

(%)	所在国の市場規模／成長性	周辺国の市場規模／成長性	安定した政治・社会情勢	の障害の少なさ の言語・コミュニケーション上	駐在員の生活環境	対日感情が良い	など）の充実 インフラ（電力、物流、通信	安定した財政・金融・為替	従業員の雇いやすさ・質・定着率の高さ	取引先（納入先）企業の集積	税制面（法人税、輸出入関税率など）の優遇等投資奨励制度の充実	各種手続き等が迅速	容易）裾野産業の集積（現地調達が	その他
アフリカ全体(n=197)	70.1	39.6	30.5	27.4	21.8	20.8	19.3	16.8	16.8	8.6	4.6	4.1	2.5	7.6
南アフリカ共和国(n=50)	68.0	40.0	16.0	30.0	16.0	10.0	14.0	14.0	12.0	20.0	2.0	4.0	8.0	8.0
ケニア(n=30)	83.3	63.3	23.3	63.3	50.0	33.3	30.0	13.3	23.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
エジプト(n=29)	86.2	48.3	34.5	17.2	20.7	31.0	24.1	13.8	20.7	0.0	13.8	13.8	0.0	3.4
ナイジェリア(n=19)	94.7	36.8	0.0	15.8	0.0	15.8	0.0	0.0	10.5	5.3	0.0	0.0	5.3	0.0
モロッコ(n=14)	42.9	21.4	71.4	0.0	21.4	14.3	50.0	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	7.1
ガーナ(n=11)	36.4	36.4	81.8	63.6	54.5	27.3	18.2	0.0	18.2	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1
コートジボワール(n=10)	90.0	40.0	50.0	10.0	30.0	30.0	30.0	70.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
モザンビーク(n=6)	83.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7

（注）回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

3 | 投資環境面での課題（アフリカ全体・国別）

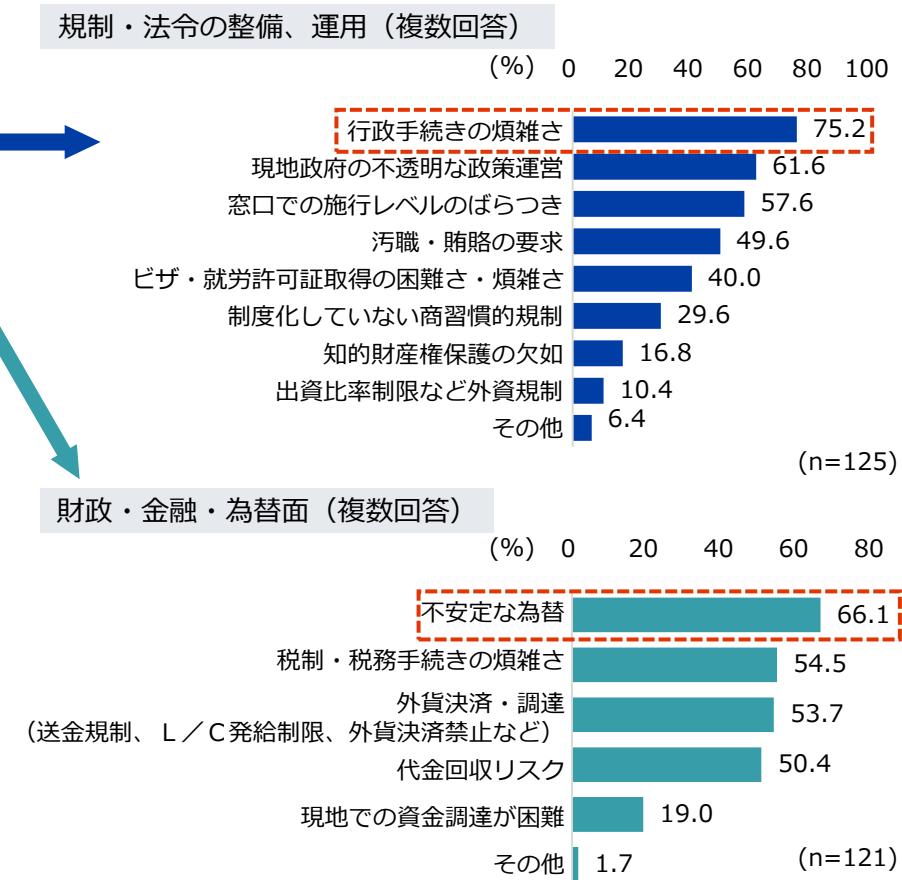
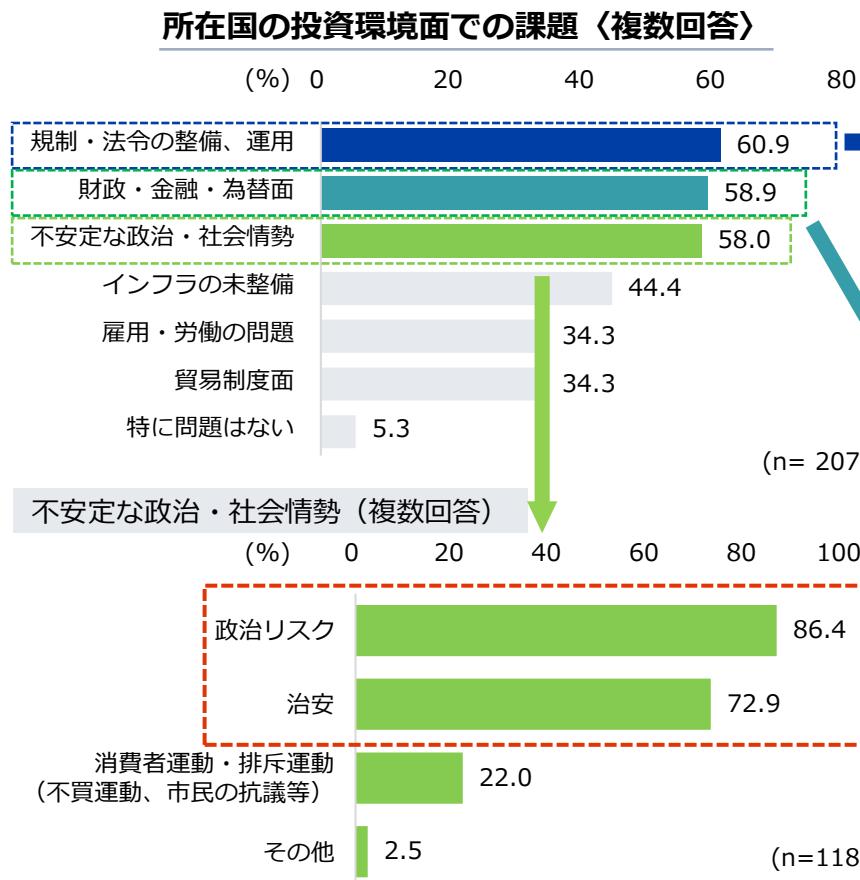
- 「規制・法令の整備、運用」が60.9%で最多も、前年から減少。「財政・金融・為替面」「不安定な政治・社会情勢」も5割を超える。
- 「インフラの未整備」では南ア、ナイジェリア、モザンビークがそれぞれ6割を超えた一方、コートジボワールでは9.1%と低い数字に。



前年比： 増加 減少

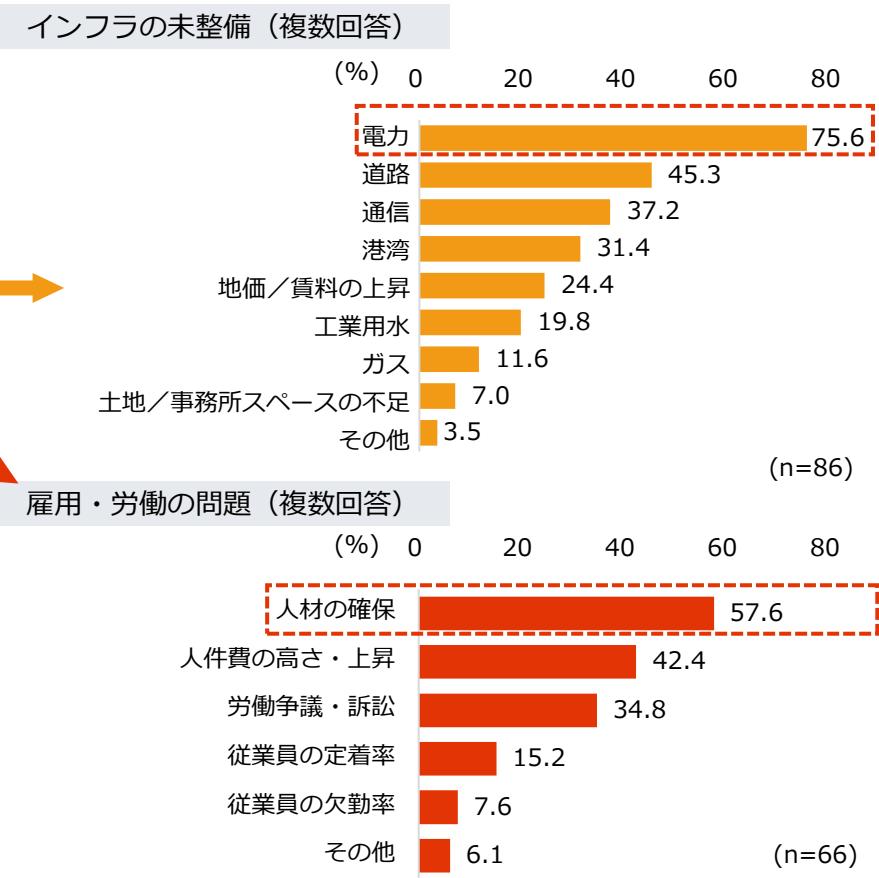
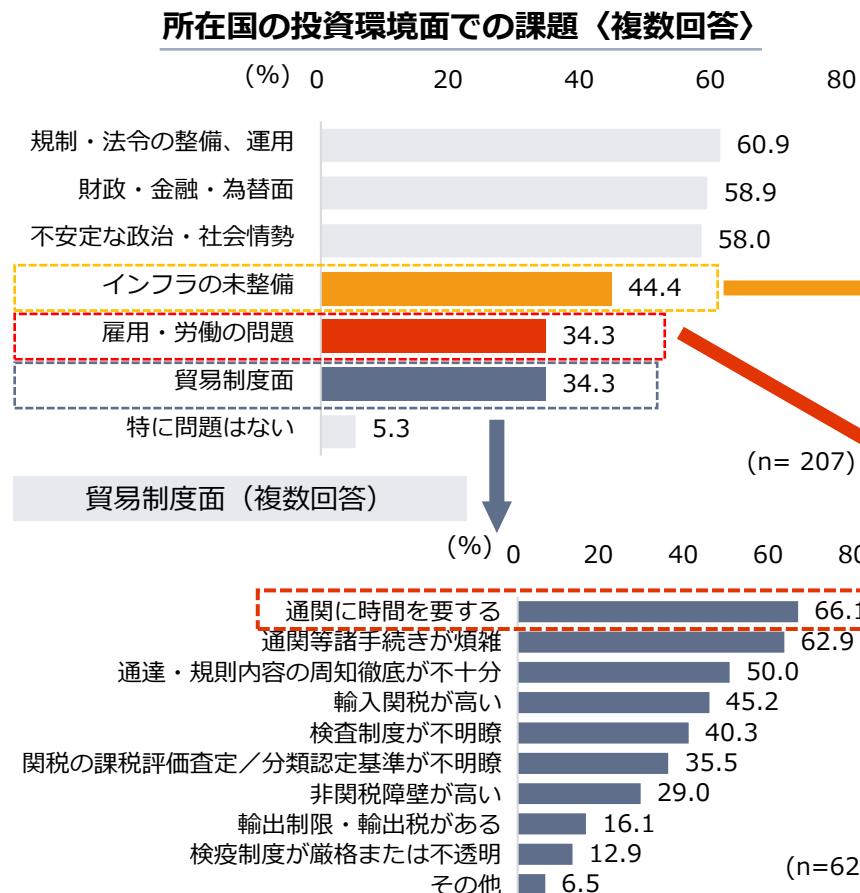
4 | 投資環境面での課題（項目別①）

- 「規制・法令の整備、運用」のうち「行政手続きの煩雑さ」が前年同様に最大の75.2%。
- 「財政・金融・為替面」では前年同様に「不安定な為替」が66.1%でトップ、「不安定な政治・社会情勢」でも前年同様に「政治リスク」と「治安」が多い。



4 | 投資環境面での課題（項目別②）

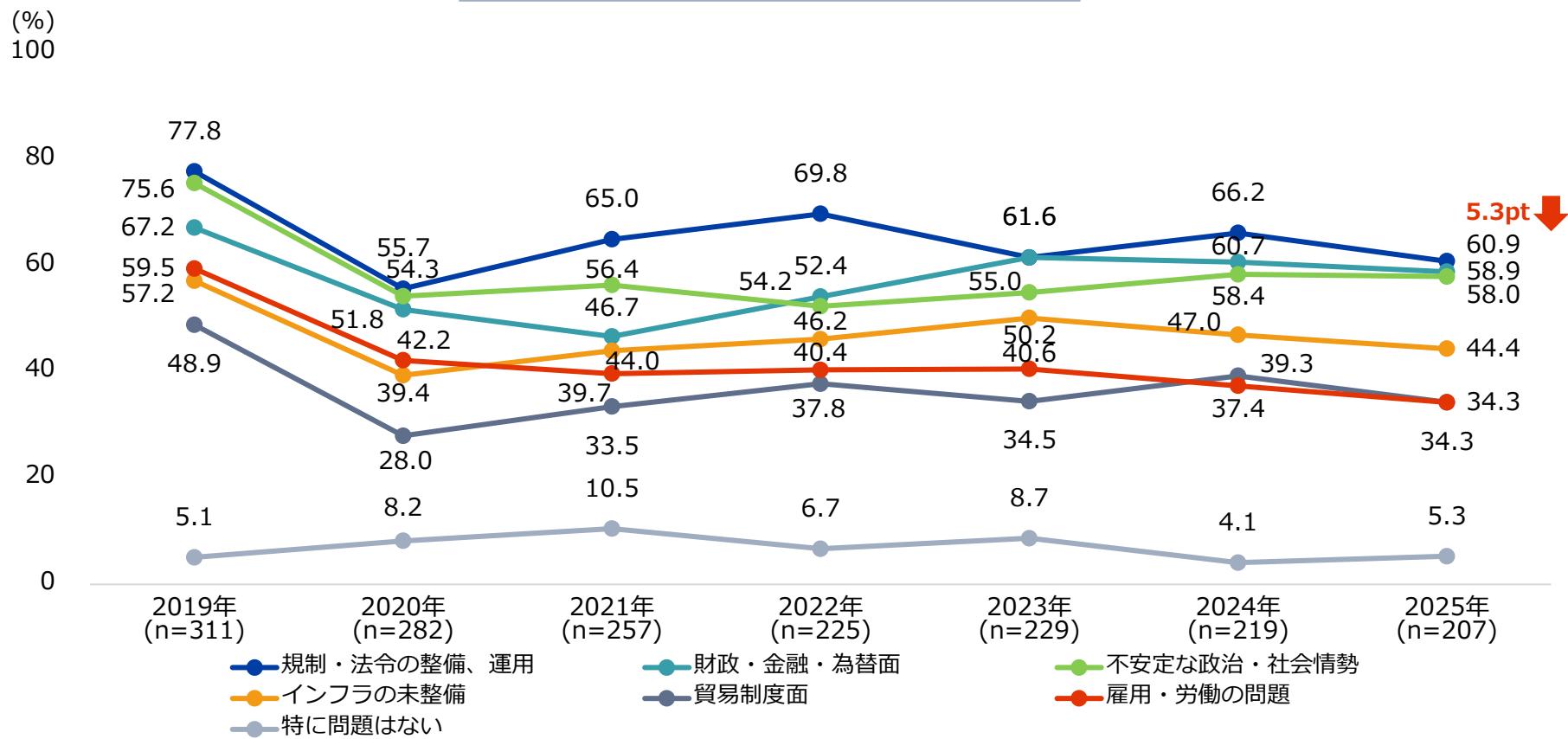
- 「インフラの未整備」では前年同様「電力」が最大で75.6%。「雇用・労働の問題」でも前年同様「人材の確保」が57.6%で最大、「人件費の高さ・上昇」が42.4%で続いた。
- 「貿易制度面」では「通関に時間要する」が66.1%でトップに。「通関等諸手続きが煩雑」が62.9%で続いた。



5 | 投資環境面での課題（項目別推移）

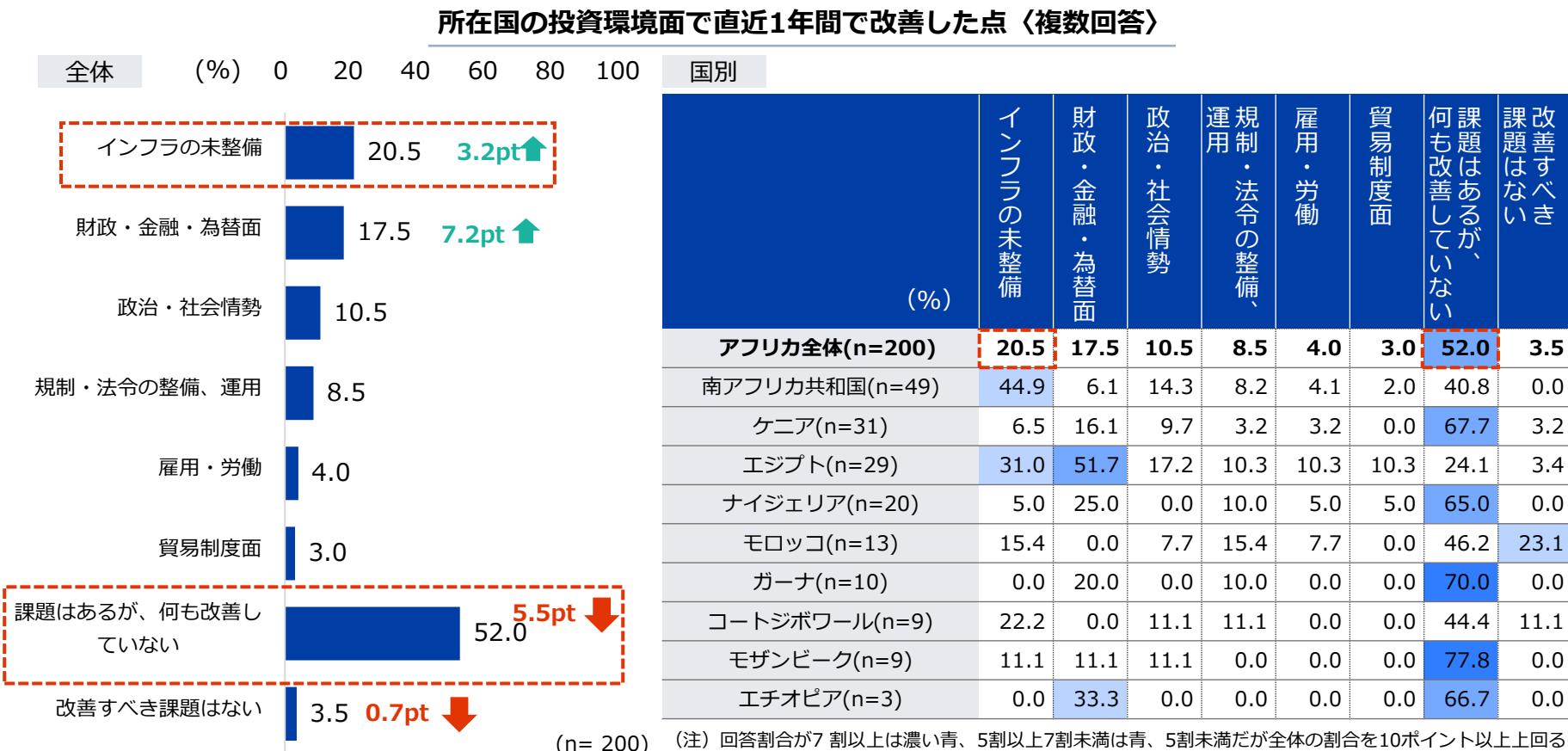
- 「規制・法令の整備、運用」は前年比5.3ポイント減も、引き続き6割超でトップ。
- その他の課題の回答割合は前年からほぼ横ばい。

所在国の投資環境面での課題の推移〈複数回答〉



6 | 投資環境面で改善した点（アフリカ全体・国別）

- 「課題はあるが、何も改善していない」との回答は前年比5.5ポイント減も、引き続き5割超。
- 改善した点では「インフラの未整備」が前年同様最多、南アでは44.9%の企業が改善と回答。「財政・金融・為替面」は前年比7.2ポイント増の17.5%、エジプトで5割以上の企業が改善を実感。

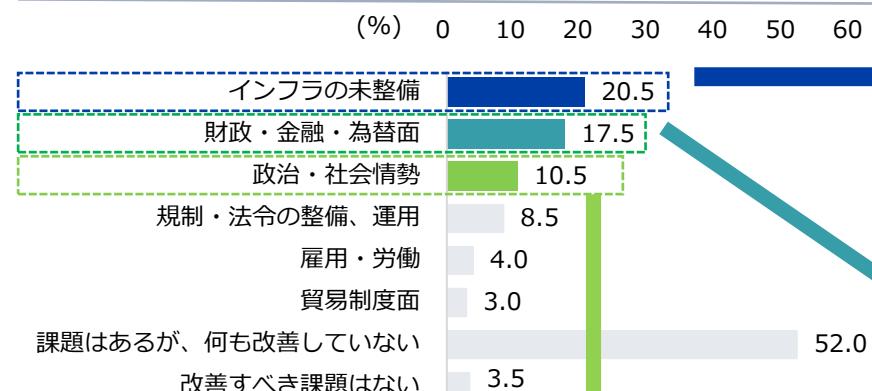


前年比： 増加 減少

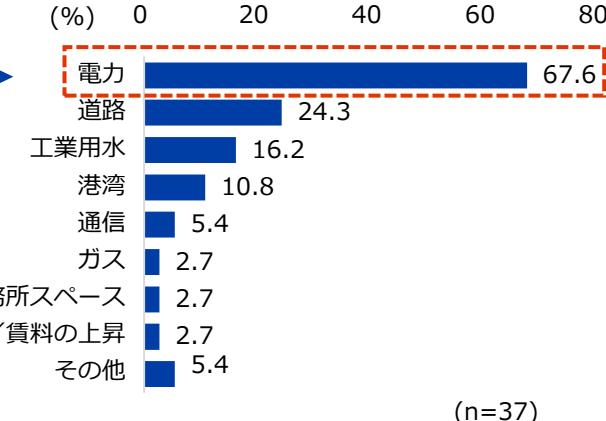
7 | 投資環境面で改善した点（項目別①）

- 「インフラの未整備」面では「電力」が67.6%で前年同様トップ。
- 「政治・社会情勢」で改善した点は前年と同じく「政治リスク」がトップで9割超、「財政・金融・為替面」でも前年と同じく「為替」の改善がトップで7割以上。

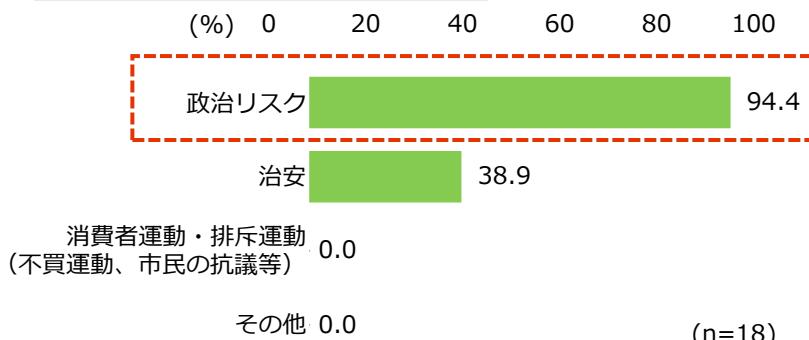
所在国の投資環境面で直近1年間で改善した点（複数回答）



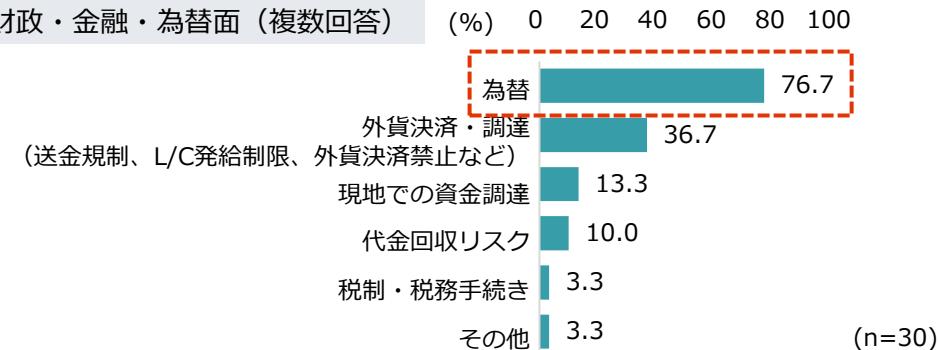
インフラの未整備（複数回答）



政治・社会情勢（複数回答）



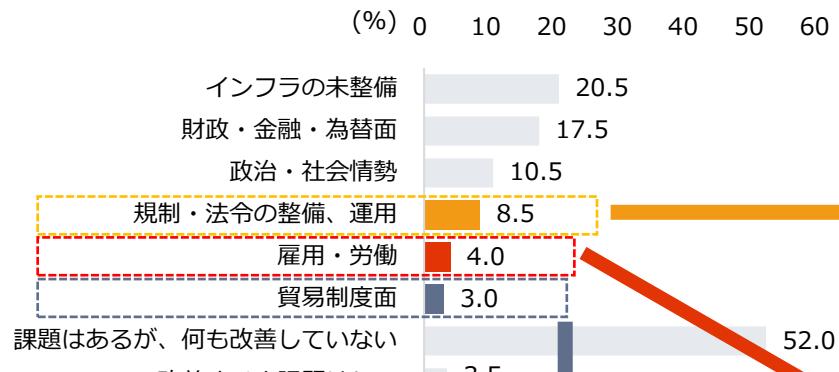
財政・金融・為替面（複数回答）



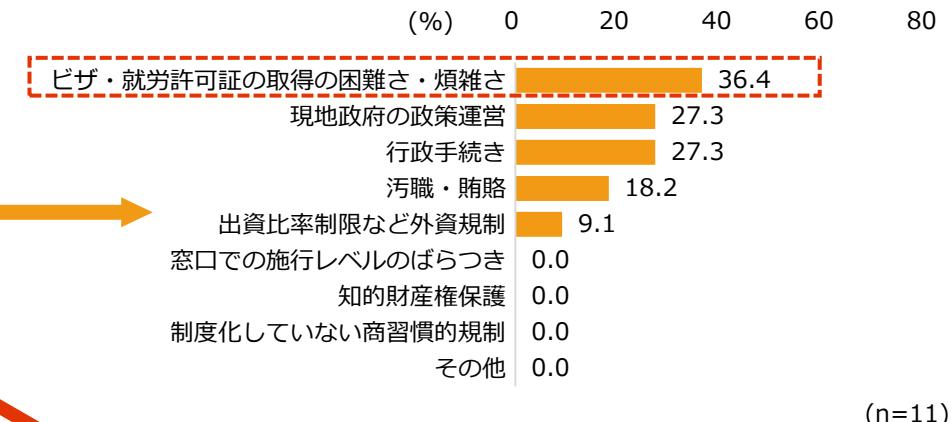
7 | 投資環境面で改善した点（項目別②）

- 「規制・法令の整備、運用」では「ビザ・就労許可証の取得の困難さ・煩雑さ」がトップ、「現地政府の政策運営」「行政手続き」が同率で続いた。
- 「雇用・労働」は前年同様「人材の確保」が60.0%で最多。「貿易制度面」では「通関等諸手続き」「輸入関税」「検査制度」が66.7%で並んだ。

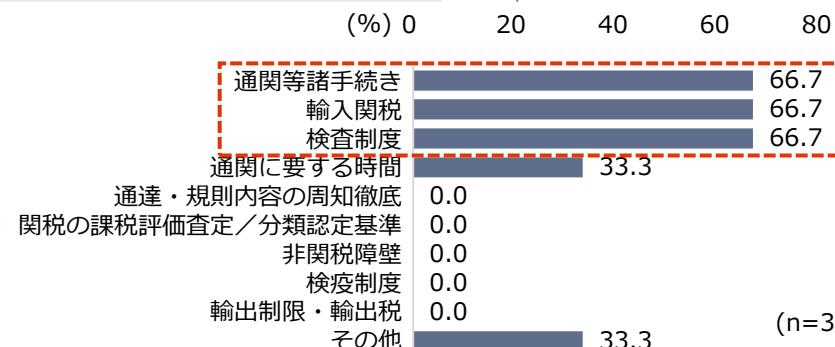
所在国の投資環境面で直近1年間で改善した点（複数回答）



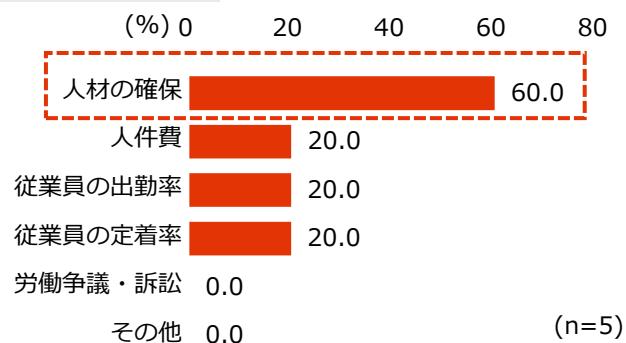
規制・法令の整備、運用（複数回答）



貿易制度面（複数回答）



雇用・労働（複数回答）



8 | 今後の事業展開の方向性と投資環境面で改善した点

- 今後1～2年の事業展開を「拡大」と回答した企業であっても、半数近くは「課題はあるが、何も改善していない」と回答。

今後1～2年の事業展開の方向性と投資環境面で直近1年間で改善した点

	インフラの未整備	財政・金融・為替面	政治・社会情勢	規制・法令の整備、運用	雇用・労働	貿易制度面	課題はあるが、何も改善していない	改善すべき課題はない
(%)								
アフリカ全体(n=200)	20.5	17.5	10.5	8.5	4.0	3.0	52.0	3.5
拡大(n=106)	17.9	22.6	11.3	9.4	6.6	3.8	47.2	2.8
現状維持(n=83)	24.1	12.0	10.8	6.0	1.2	2.4	56.6	4.8
縮小(n=8)	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	62.5	0.0
第三国（地域）へ移転、撤退(n=3)	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0

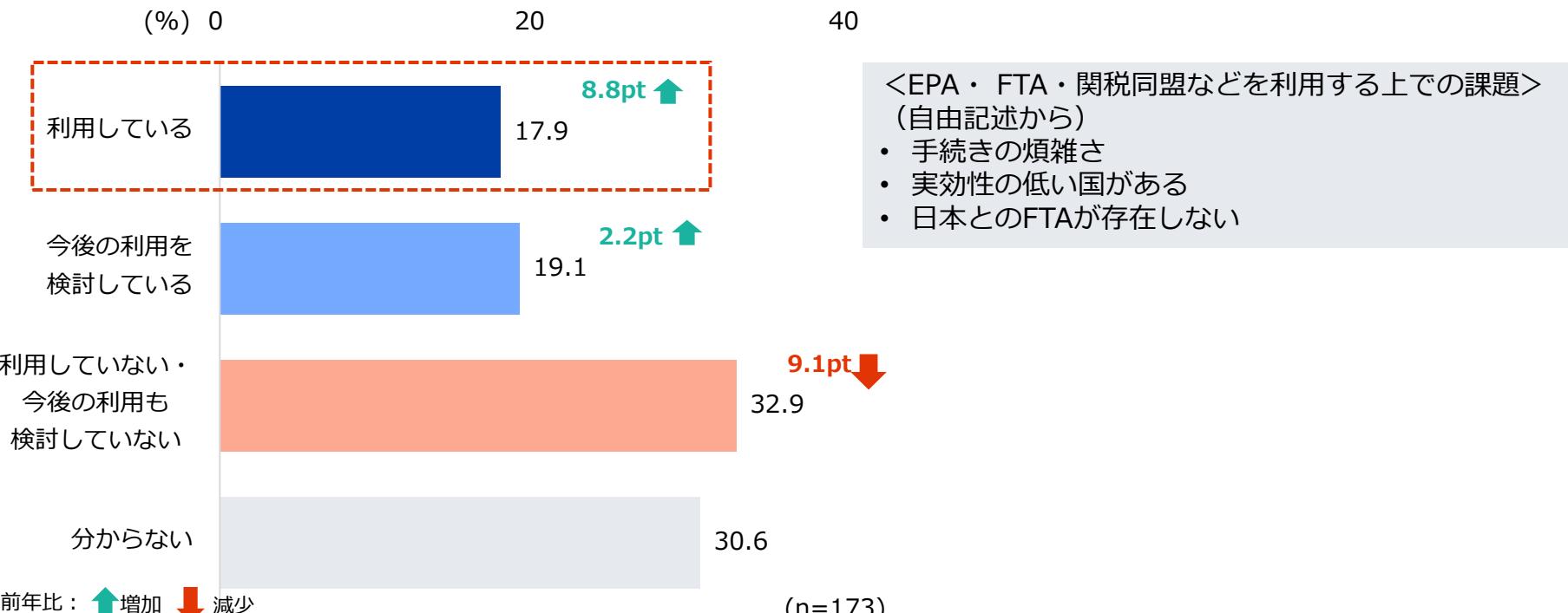
(注1) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

(注2) 今後1～2年の事業展開については単一回答、投資環境面で直近1年間で改善した点については複数回答で回答を得た。

9 | EPA・FTA・関税同盟などの利用状況（アフリカ全体）

- EPA・FTA・関税同盟などを「利用している」との回答は、前年比8.8ポイント増の17.9%。「今後の利用を検討している」との回答も2.2ポイント増の19.1%となった。
- 「利用していない・検討していない」は、9.1ポイント減の32.9%。

経済連携協定（EPA）・自由貿易協定（FTA）・関税同盟などの利用状況（複数回答）



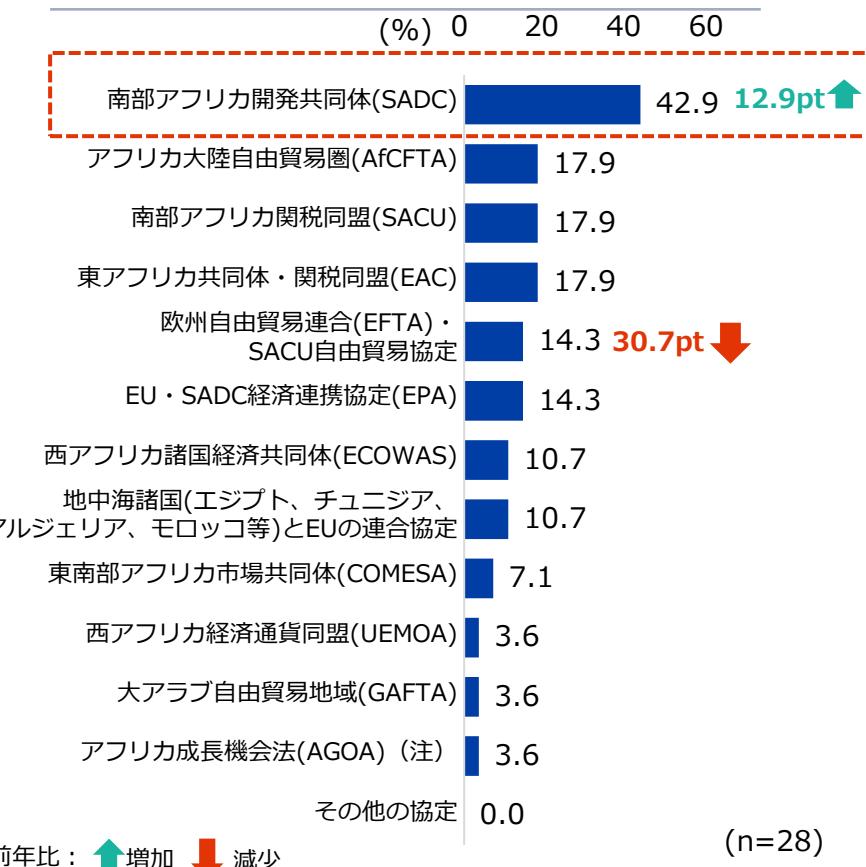
（注1）アーリーハーベスト（特定品の早期関税引き下げ）を含む。

（注2）EPA・FTA・関税同盟を活用できる事業やサービスではない場合は、回答の対象外とした。

10 | EPA・FTA・関税同盟などの利用状況（協定別）

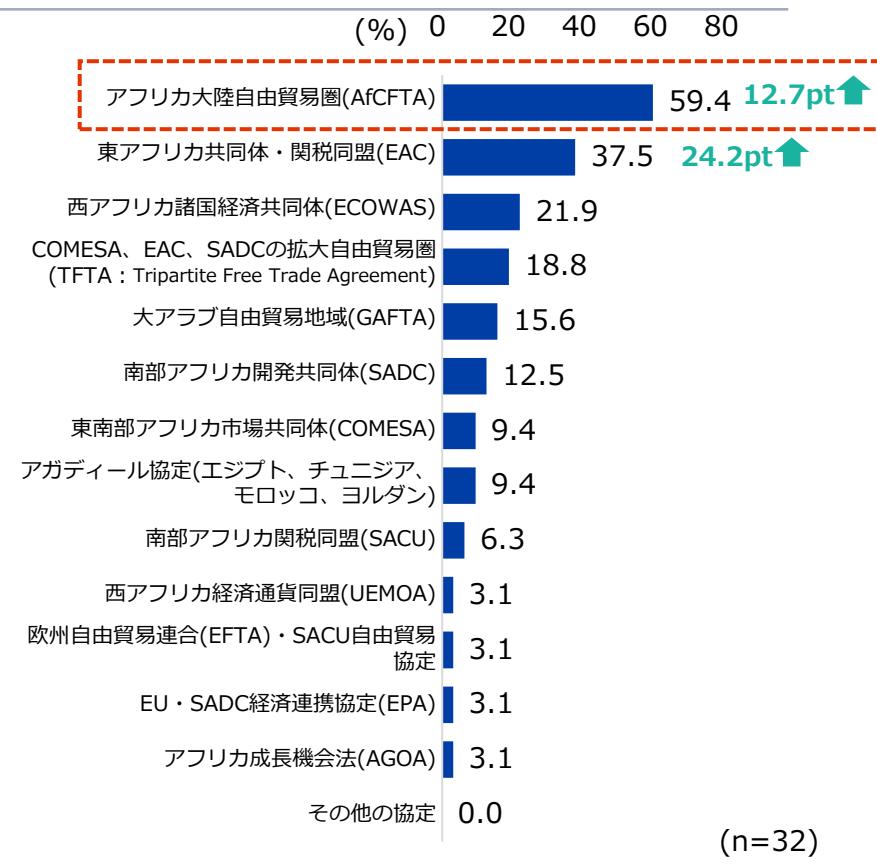
- 現在利用しているFTAなどでは、**SADCが12.9ポイント増でトップに**。2位にはAfCFTA、SACU、EACが並ぶ。
- 利用検討中のFTAなどでは、**AfCFTAが12.7ポイント増でトップ**。EACが24.2ポイント増で2位に。

利用しているEPA・FTA・関税同盟など〈複数回答〉



(注) 米国のアフリカ特恵関税制度。2025年9月末に失効。

利用を検討しているEPA・FTA・関税同盟など〈複数回答〉

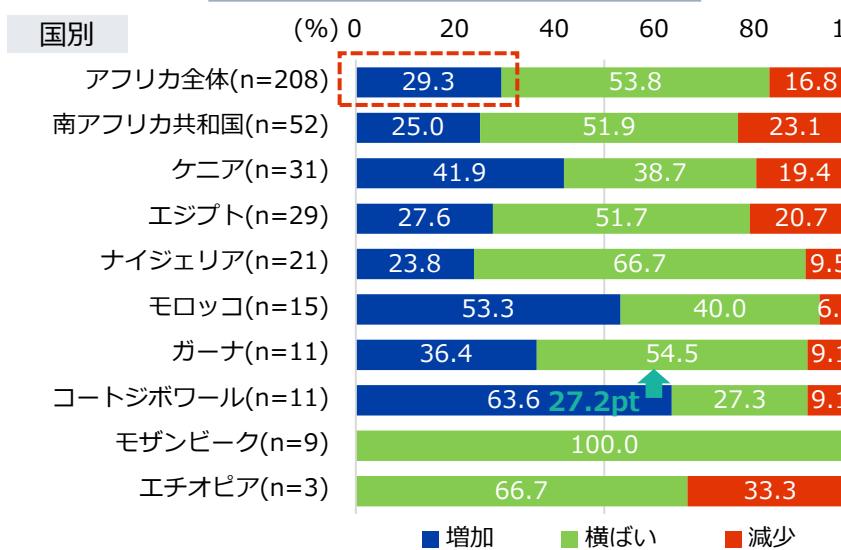


IV. 雇用環境

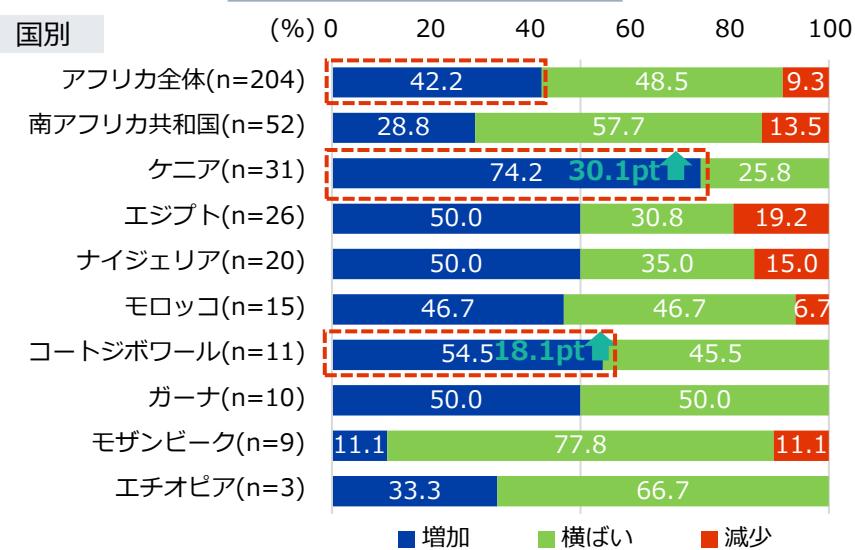
1 | 現地従業員数（過去1年の変化と今後の予定）

- 過去1年間で現地従業員が「増加」した企業はアフリカ全体の約3割で、「減少」した企業（16.8%）を上回る。「増加」の回答はコートジボワール（63.6%）、モロッコ（53.3%）で半数を超える。
- 今後の予定では、アフリカ全体で「増加」が42.2%。ケニアでは前年比30.1ポイント増の74.2%、コートジボワールでは18.1ポイント増の54.5%と高い。製造業では「増加」が約6割。

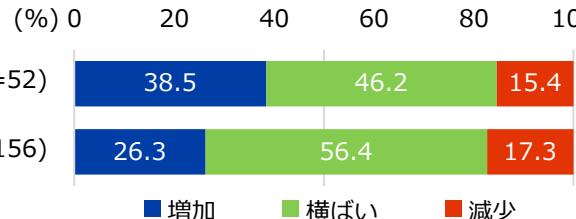
【現地従業員】過去1年間の変化



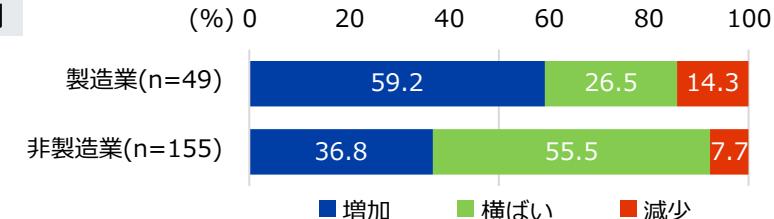
【現地従業員】今後の予定



業種別



業種別

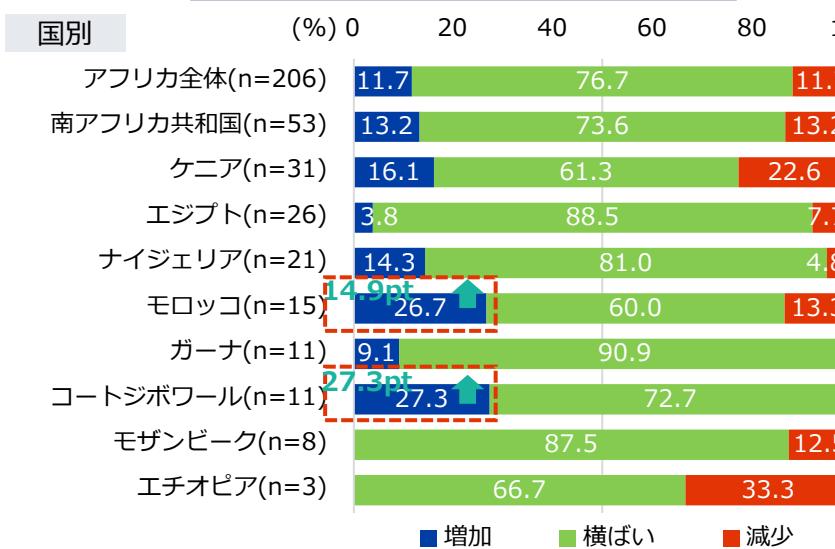


前年比： ↑増加 ↓減少

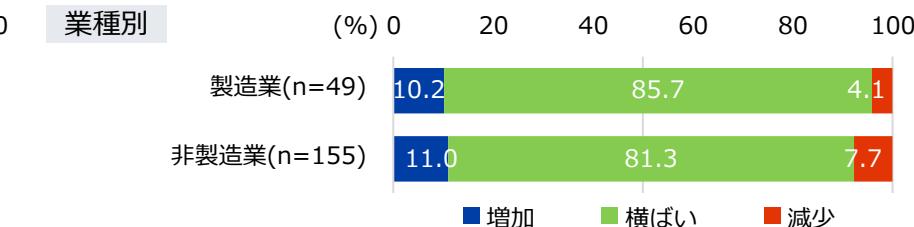
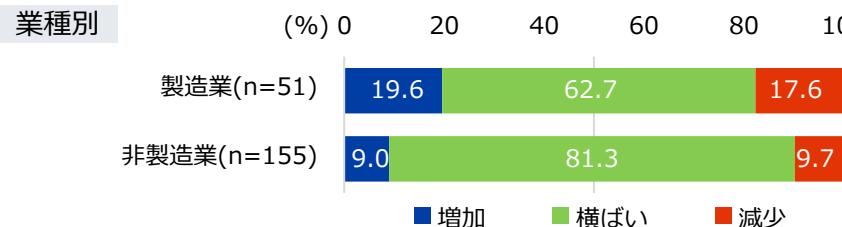
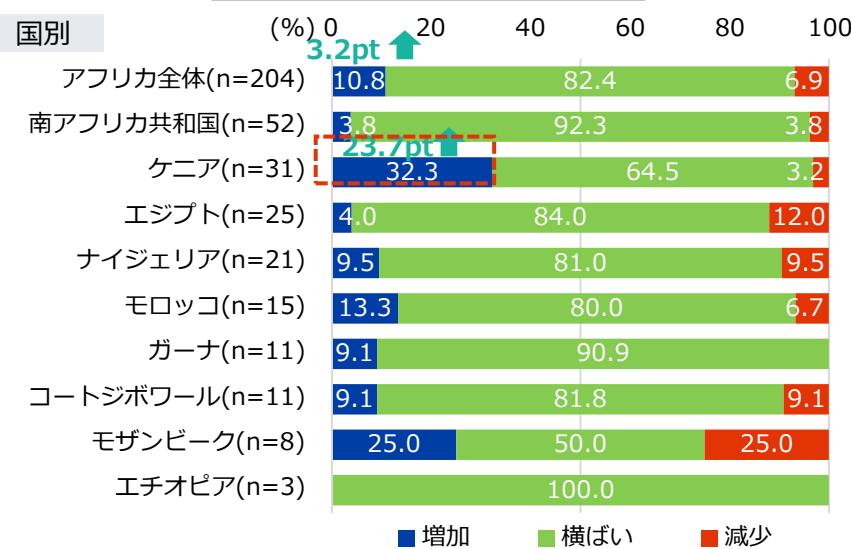
2 | 日本人駐在員数（過去1年の変化と今後の予定）

- 過去1年間で日本人駐在員が「増加」した企業はアフリカ全体で約1割。76.7%の企業が「横ばい」と回答。「増加」の回答はコートジボワールで前年比27.3ポイント、モロッコで14.9ポイント増。
- 今後の予定もアフリカ全体の82.4%が「横ばい」。ケニアでは「増加」と回答した企業が前年比23.7ポイント増で32.3%。

【日本人駐在員】過去1年間の変化



【日本人駐在員】今後の予定

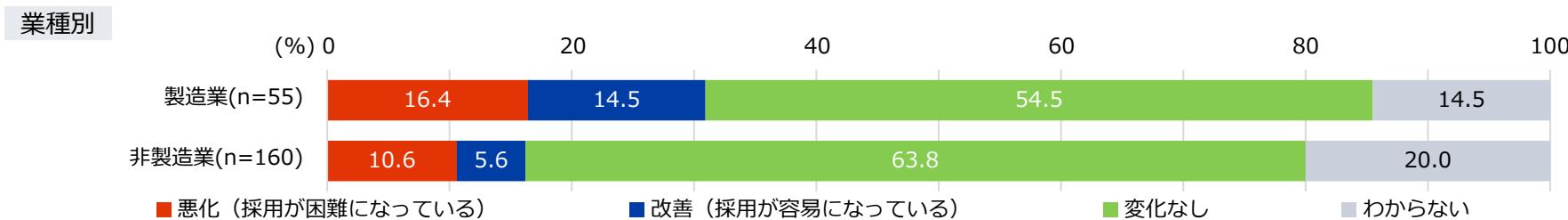
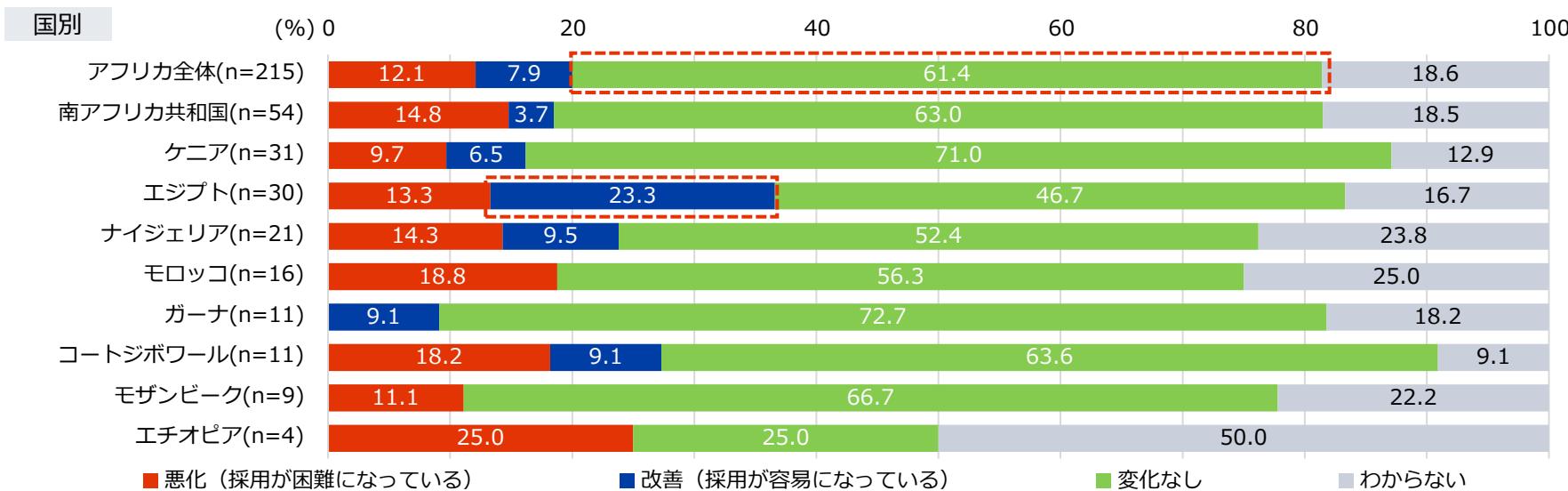


前年比：  増加  減少

3 | 日系企業の進出先における人材確保を巡る状況

- 人材確保を巡る状況はアフリカ全体で「悪化」が12.1%、「改善」が7.9%、「変化なし」が61.4%。エジプトでは「改善」が23.3%と高い。モロッコ、コートジボワールは「悪化」が約2割。
- 業種別では製造業での「改善」が14.5%となり、非製造業（5.6%）と比べて高い。

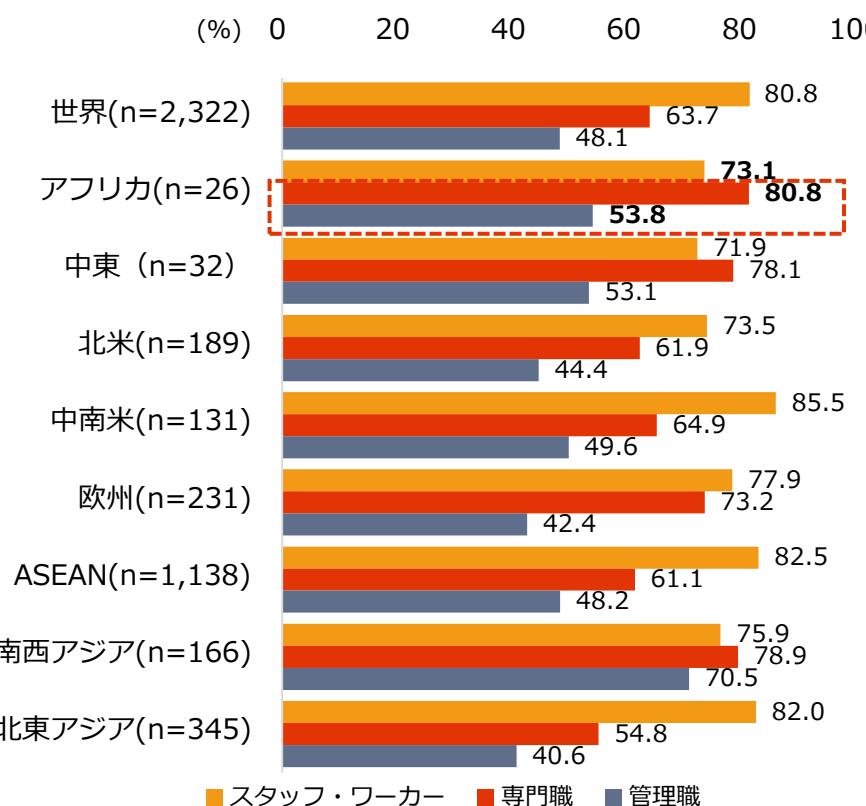
直近2年間の人材確保を巡る状況



4 | 人材確保を巡る状況（職種別）

- 各地域と比較して、アフリカでは専門職や管理職の人材確保状況が悪化しているとの回答割合が高い傾向にある。
- 人材確保状況悪化の職種を見ると、アフリカ全体では専門職が80.8%で最多。状況改善の職種を見るとアフリカ全体ではスタッフ・ワーカーが最多（80.0%）。エジプトでは専門職が85.7%と高い。

人材確保の状況が悪化している職種（地域別）〈複数回答〉



人材確保の状況が悪化している職種（国別）〈複数回答〉

	(%)	ワーカー	専門職	管理職
アフリカ全体(n=26)	73.1	80.8	53.8	
南アフリカ共和国(n=8)	62.5	75.0	37.5	
エジプト(n=4)	75.0	100.0	100.0	
ケニア(n=3)	100.0	66.7	66.7	
ナイジェリア(n=3)	66.7	66.7	33.3	
モロッコ(n=3)	100.0	100.0	100.0	

人材確保の状況が改善している職種（国別）〈複数回答〉

	(%)	ワーカー	専門職	管理職
アフリカ全体(n=15)	80.0	66.7	33.3	
エジプト(n=7)	71.4	85.7	28.6	

(注1) 直近2年間の人材確保の状況が「悪化」と回答した企業が対象。

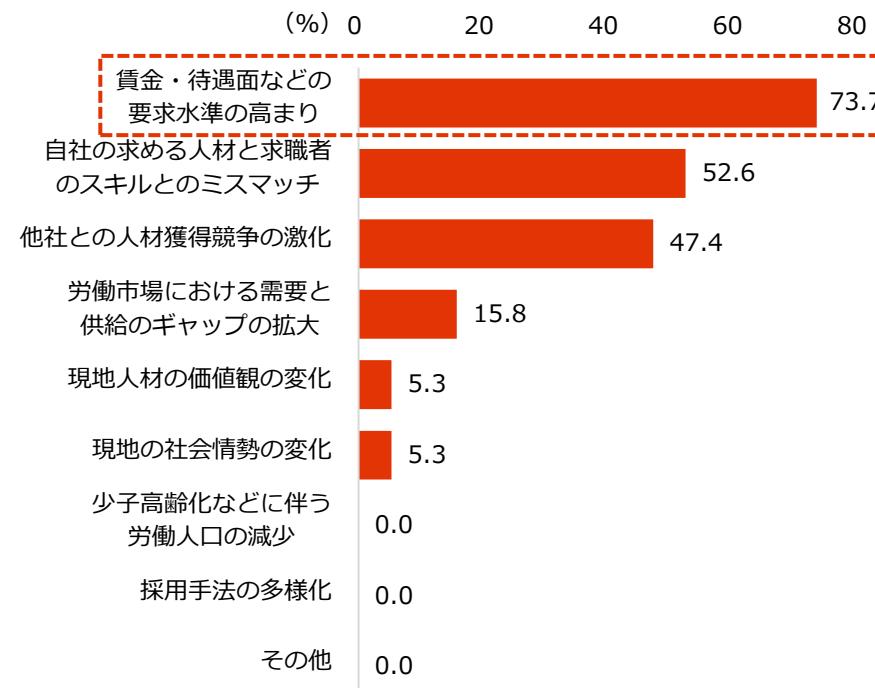
(注2) 「世界」にはロシア、オセアニアを含む

5 | 人材確保状況の悪化理由

- 人材確保の状況が悪化している理由では、スタッフ・ワーカー、専門職、管理職でいずれも「**賃金・待遇面などの要求水準の高まり**」との回答が最多。
- 「他社との人材獲得競争の激化」や「自社の求める人材と求職者のスキルとのミスマッチ」との回答も多い。

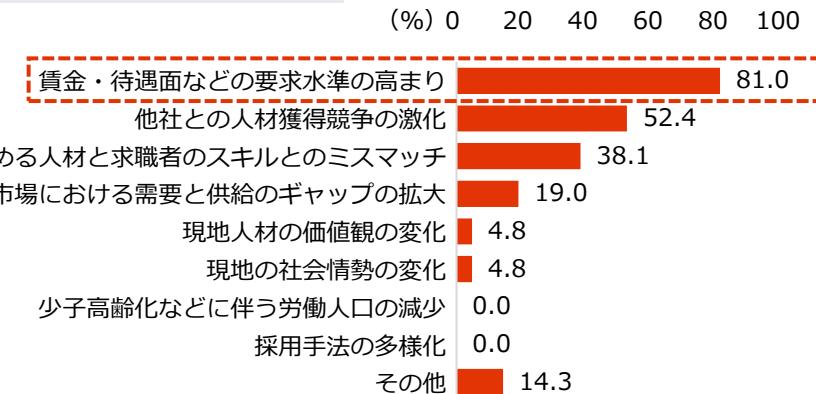
人材確保の状況が悪化している職種とその理由（複数回答）

スタッフ・ワーカー（複数回答）



(n=19)

専門職（複数回答）



(n= 21)

管理職（複数回答）



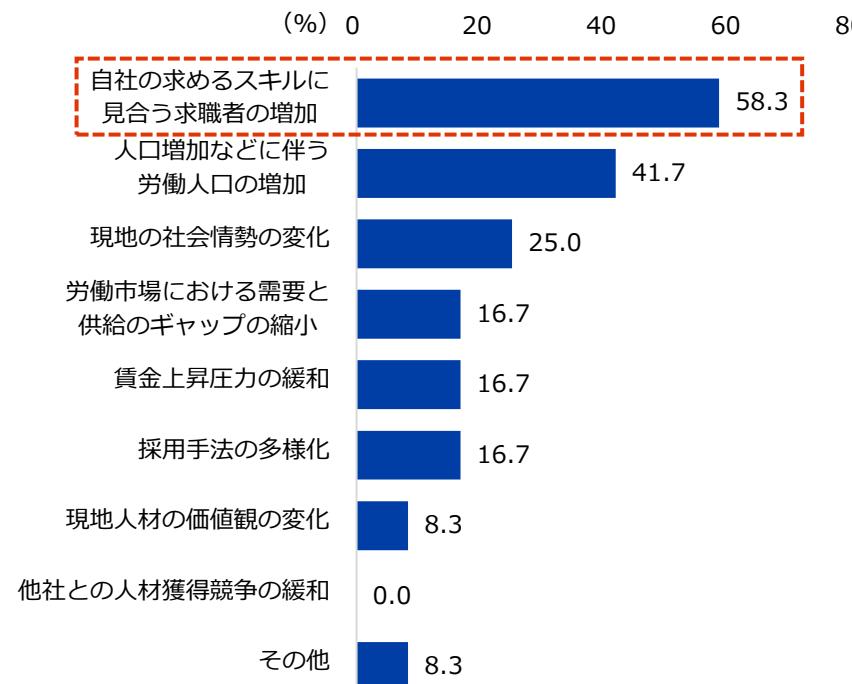
(n= 14)

6 | 人材確保状況の改善理由

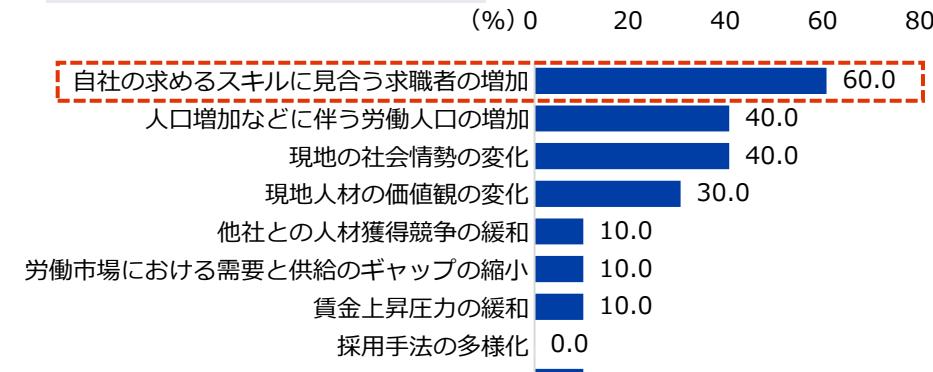
- 人材確保状況の改善理由を職種別に見ると、**スタッフ・ワーカーと専門職では、「求めるスキルに見合う求職者の増加」が最多**。次いで「労働人口の増加」や「現地社会情勢の変化」の回答が多い。
- 管理職では「労働市場における需要と供給のギャップの縮小」や「賃金上昇圧力の緩和」との回答も多い。

人材確保の状況が改善している職種とその理由（複数回答）

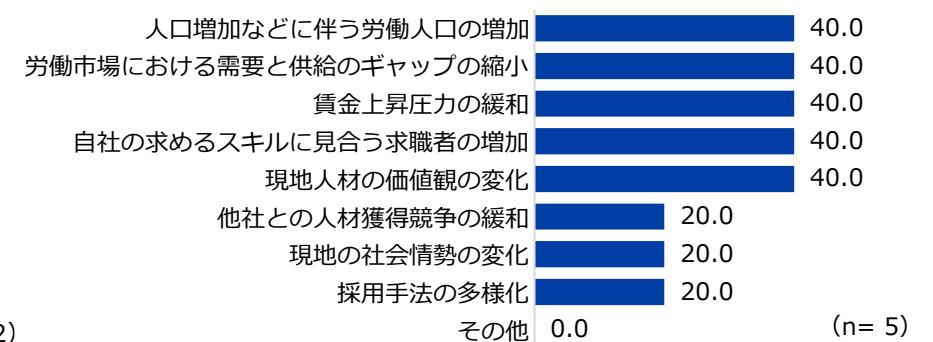
スタッフ・ワーカー（複数回答）



専門職（複数回答）



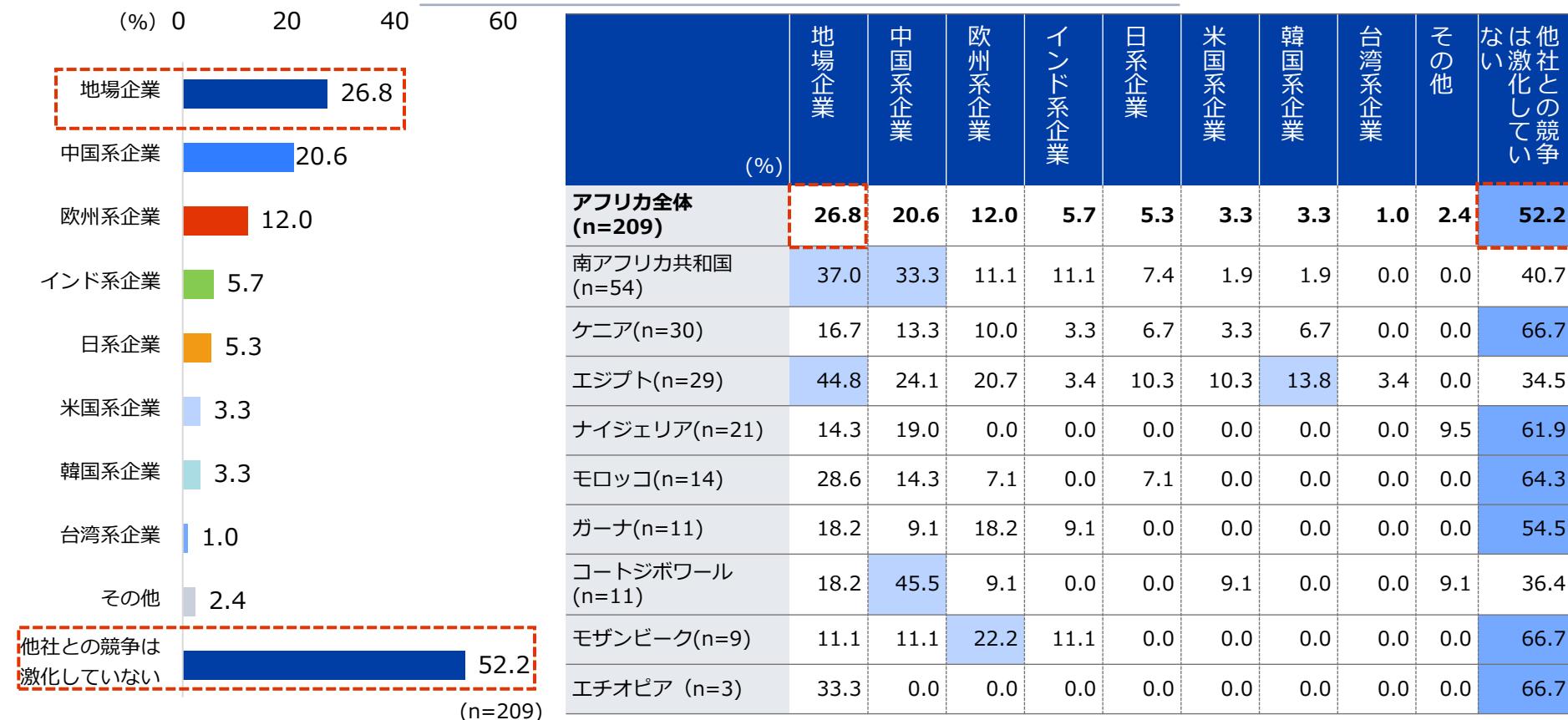
管理職（複数回答）



7 | 人材獲得を巡る競争の国・地域別状況

- アフリカ全体では「地場企業」と競争している企業が26.8%で最多。中国系企業、欧州系企業、インド系企業、日系企業が続いた。コートジボワールとナイジェリアでは中国系企業が最多。
- 「他社との競争は激化していない」との回答もアフリカ全体で半数を超えた。

人材獲得を巡り特に競争が激化している相手企業（複数回答）

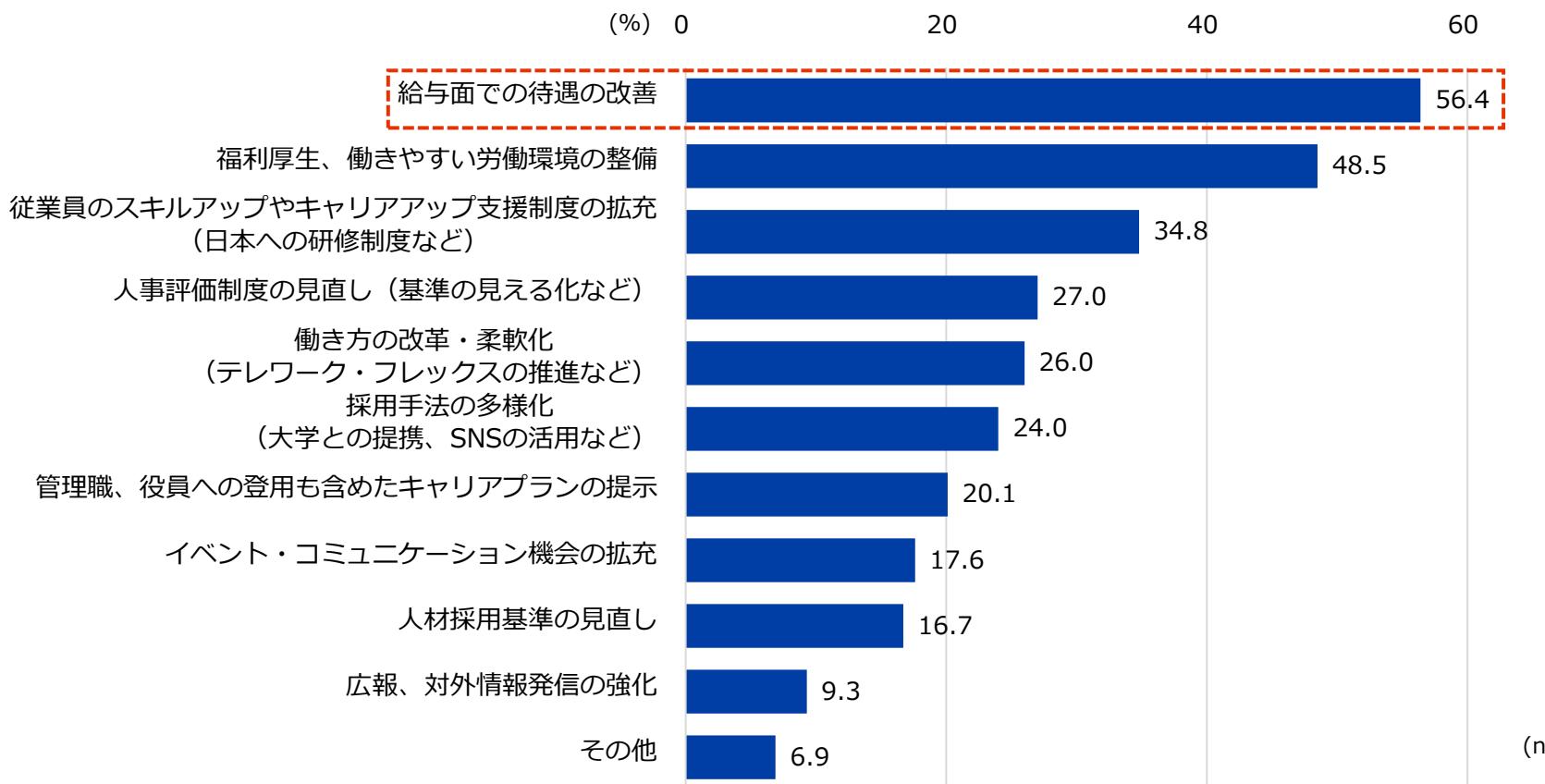


(注) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

8 | 人材の採用・定着に関する取り組み

- 人材の採用・定着に関する取り組みの内容としては、「給与面での待遇の改善」が56.4%で最多。
- 「福利厚生、働きやすい労働環境の整備」「従業員のスキルアップやキャリアアップ支援制度の拡充」が続いた。

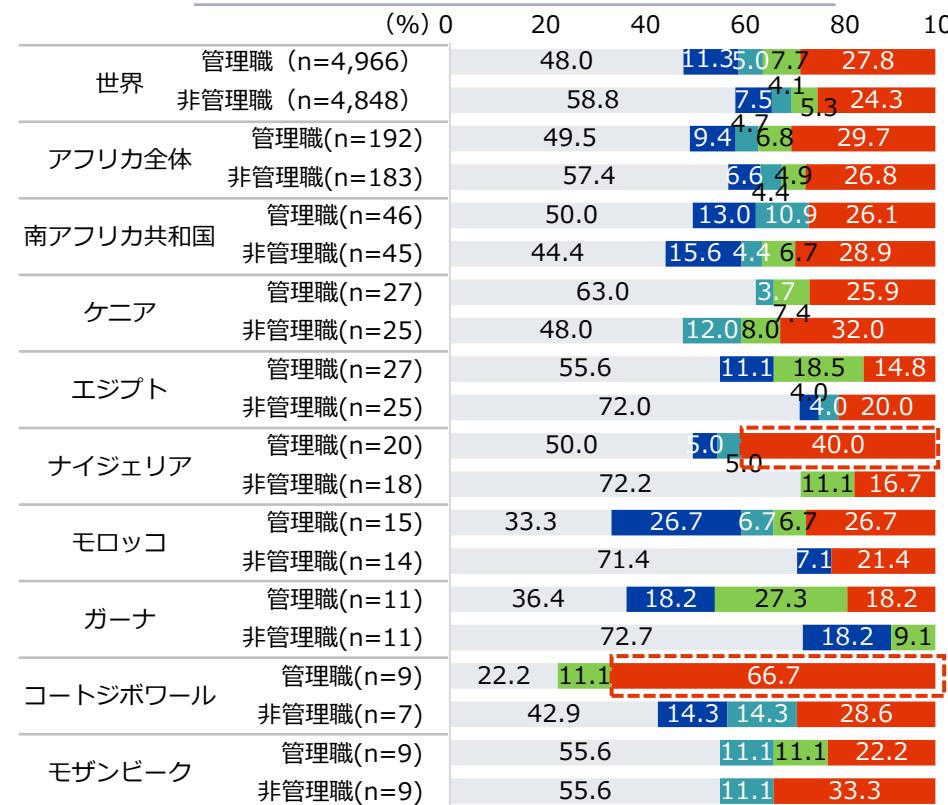
人材の採用・定着に関する取り組み〈複数回答〉



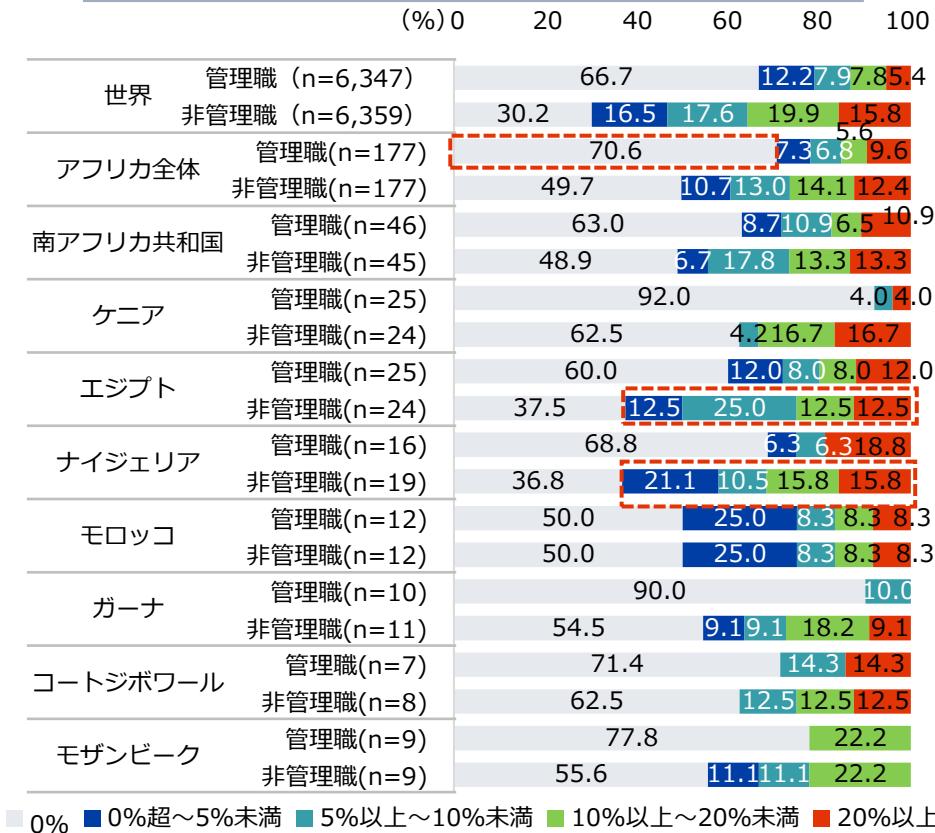
9 | 外国人比率と離職率

- 管理職の外国人比率が20%以上の企業はアフリカ全体の約3割、コートジボワールでは66.7%、ナイジェリアでは4割。非管理職の外国人比率が20%以上の企業もアフリカ全体で26.8%。
- 管理職の離職率が0%の企業はアフリカ全体の約7割で、非管理職は約半数。エジプトやナイジェリアでは、非管理職の離職率が他国と比較して高い。

外国人比率の内訳（国・地域別、職種別）



2024年の年間離職率の内訳（国・地域別、職種別）



(注1) 各社が回答した外国人比率と離職率をもとに、回答値の分布を示した。

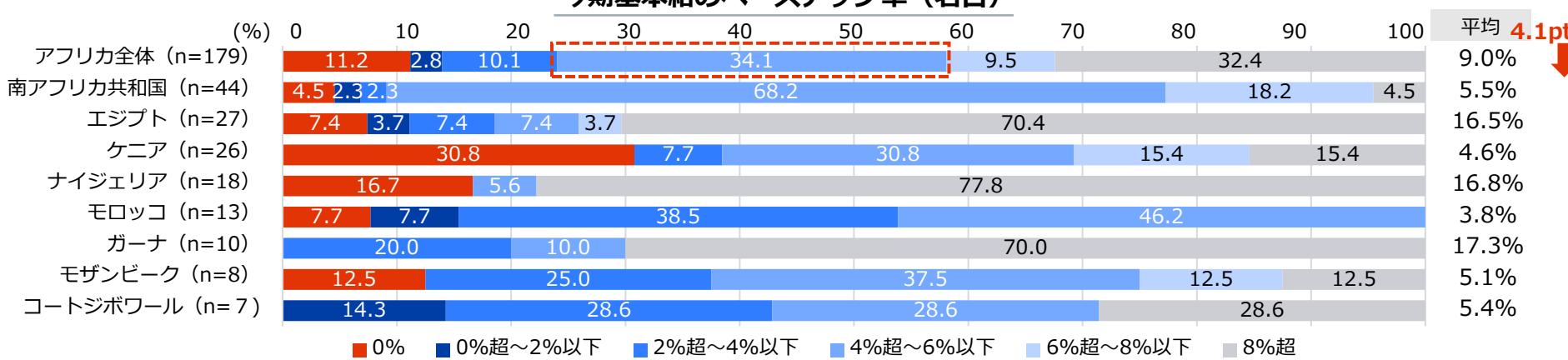
(注2) 外国人とは、日本人および所在国・地域の国籍以外の従業員を指す。

(注3) 2024年の年間離職率は直接雇用の従業員のみを算出対象としている。

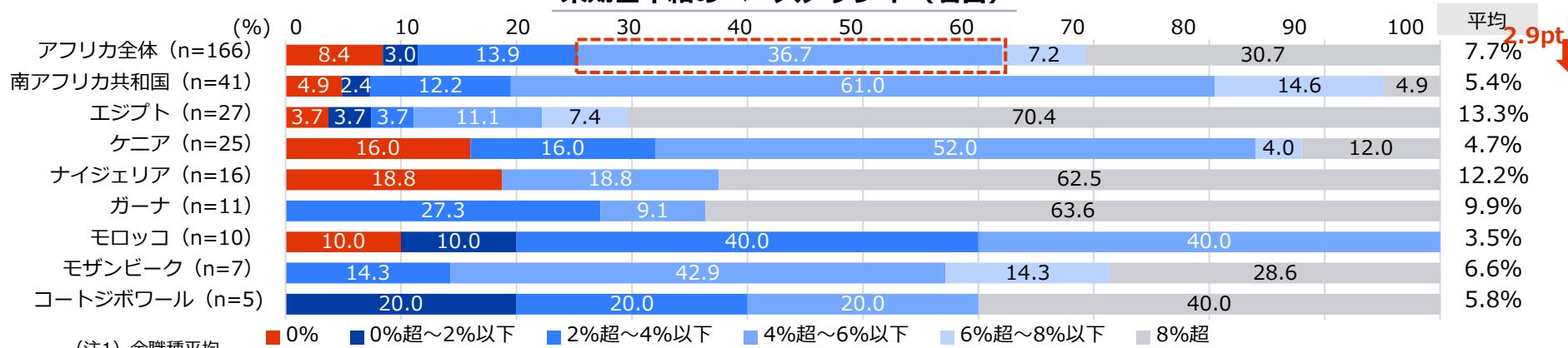
10 | 基本給のベースアップ率（今期・来期）

- アフリカ全体の**今期の基本給ベースアップ率は「4%超~6%以下」が34.1%で最多**。平均は9.0%で前年比4.1ポイント減。ガーナ、ナイジェリア、エジプトはアフリカ全体の平均と比べて高い。
- アフリカ全体の**来期の基本給ベースアップ率見込みも「4%超~6%以下」が36.7%で最多**。平均は7.7%で前年比2.9ポイント減。エジプト、ナイジェリア、ガーナはアフリカ全体の平均と比べて高い。

今期基本給のベースアップ率（名目）



来期基本給のベースアップ率（名目）



(注1) 全職種平均。

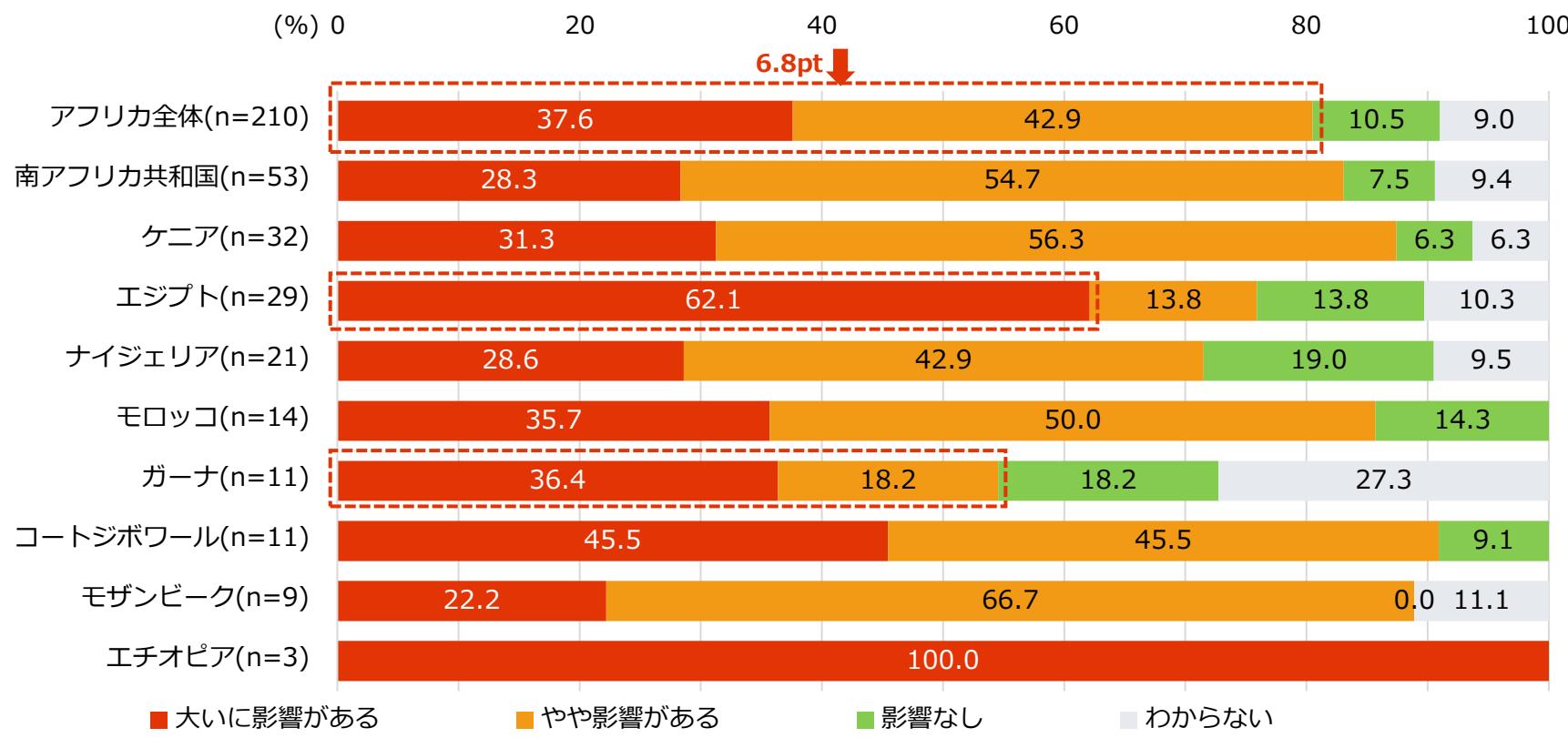
(注2) 設問では実際のベースアップ率で回答を得て、平均値を算出した。前年比：増加 減少

V. 世界・地域情勢、米国追加関税措置の影響

1 | 政治・外交的な動きが与える影響

- 世界・アフリカの政治・外交的な動きが企業活動に「**大いに影響がある**」「**やや影響がある**」と回答した企業は合計で**80.5%**。前年から6.8ポイント減。エジプトは「**大いに影響がある**」が**62.1%**。
- ガーナ**は「**大いに影響がある**」「**やや影響がある**」の合計が**54.6%**でアフリカ全体より25.0ポイント以上少ない。

政治・外交的な動きが企業活動に与える影響



前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

2 | 企業活動に影響を与える政治・外交的な動き

- 企業活動に影響を与えていた政治・外交的な動きとして、アフリカ全体では「ロシアによるウクライナ侵攻」と「紅海でのフーシ派による船舶攻撃」が4割を超えた。
- エジプトでは「紅海でのフーシ派による船舶攻撃」が77.3%で最多、コートジボワールでは「クーデター、内戦、紛争」が77.8%で最多。

企業活動に影響を与えていた政治・外交的な動き 〈複数回答〉

(%)	ロシアによるウクライナ侵攻	紅海でのフーシ派による船舶攻撃	米国トランプ新政権	クーデター、内戦、紛争	その他	政治・外交的な動き	主な影響
アフリカ全体(n=150)	44.7	41.3	34.0	32.0	18.7	ロシアによるウクライナ侵攻	<ul style="list-style-type: none"> 資材価格、燃料価格などの高騰 ODA予算のウクライナへの投入の増加 食料価格の高騰 コスト（物流費、燃料費、資材費など）の高騰
南アフリカ共和国(n=39)	41.0	30.8	48.7	7.7	23.1	紅海でのフーシ派による船舶攻撃	<ul style="list-style-type: none"> 喜望峰経由による輸送費・輸送日数の増加 エジプトの地政学的優位性低下の懸念
ケニア(n=22)	36.4	31.8	22.7	27.3	27.3	米国トランプ新政権	<ul style="list-style-type: none"> 米中関係悪化を背景に、一帯一路政策に基づく中国企業の進出増加 米国からの援助を受けた顧客の需要減 米国向け輸出減少の可能性
エジプト(n=22)	68.2	77.3	31.8	31.8	4.5	クーデター、内戦、紛争	<ul style="list-style-type: none"> 社内ルールによる駐在・出張の禁止 プロジェクトの中止や遅れ、新規・追加投資に対する懸念増加 フライトの安全確保リスクの上昇 国内市場の需要減少
ナイジェリア(n=13)	53.8	30.8	53.8	53.8	7.7	その他	<ul style="list-style-type: none"> モロッコとアルジェリアの国交断絶により、モロッコからアルジェリアへのビジネスの停滞
モロッコ(n=11)	45.5	54.5	27.3	9.1	36.4		
コートジボワール(n=9)	55.6	44.4	22.2	77.8	11.1		
モザンビーク(n=8)	25.0	25.0	25.0	37.5	12.5		
ガーナ(n=5)	0.0	0.0	20.0	100.0	0.0		
エチオピア (n=3)	0.0	100.0	33.3	100.0	0.0		

(注1) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

(注2) 自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で加筆修正などを行っている。

3 | 米国追加関税措置（1） 米国とのビジネス状況

- 2025年9月時点で、**アフリカ全体で8割超の企業が「米国との取引はない」と回答**（世界全体では約6割）。
- 国別では、**コートジボワールは3割を超える企業が米国との取引がある**。ナイジェリアでは「米国から輸入（直接）」が19.0%と比較的多い。

2025年9月時点の米国とのビジネス状況（複数回答）

	米国に輸出 (直接)	米国に輸出 (第三国・地 域または取引 先経由)	米国から輸入 (直接)	米国から輸入 (第三国・地 域または取引 先経由)	その他	米国との取引 はない (間接取引含 む)
(%)						
世界(n=6,701)	12.9	14.8	8.2	4.7	4.8	63.5
アフリカ全体(n=211)	1.9	2.4	7.6	6.2	3.8	81.5
南アフリカ共和国(n=54)	3.7	5.6	5.6	9.3	5.6	75.9
ケニア(n=32)	0.0	0.0	9.4	3.1	3.1	87.5
エジプト(n=28)	3.6	0.0	0.0	3.6	3.6	89.3
ナイジェリア(n=21)	0.0	0.0	19.0	4.8	0.0	81.0
モロッコ(n=15)	0.0	0.0	6.7	6.7	6.7	80.0
ガーナ(n=11)	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	90.9
コートジボワール(n=11)	9.1	0.0	18.2	9.1	0.0	63.6
モザンビーク(n=9)	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	88.9
エチオピア(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

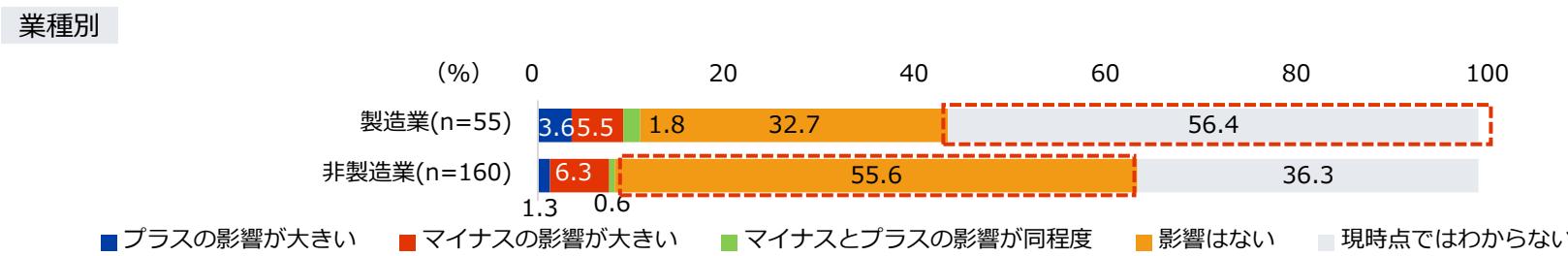
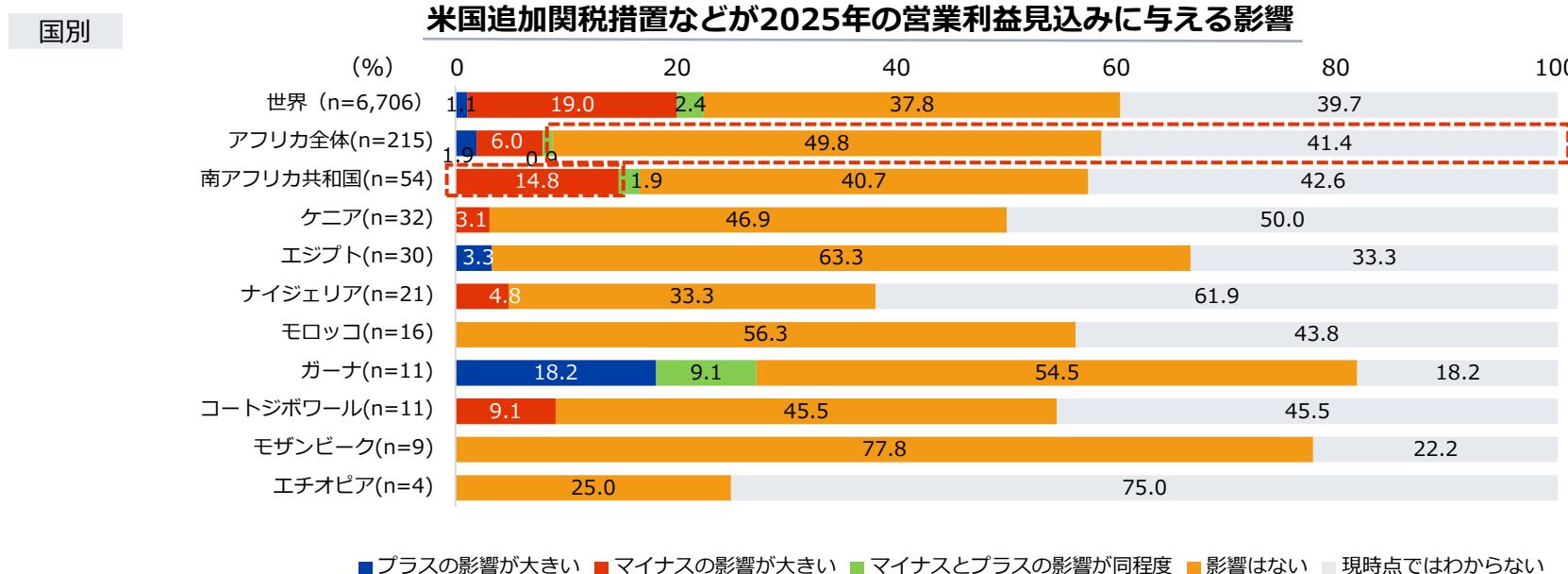
(注) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

3

米国追加関税措置（2）

米国の追加関税措置の影響

- 米国追加関税措置などの2025年の営業利益見込みへの影響は、アフリカ全体で「影響はない」が49.8%と最多で、「現時点ではわからない」と回答した企業が41.4%で続いた。いずれも世界全体を上回った。
- マイナスの影響が大きいと回答した企業の割合は南アが14.8%で最多。業種別でみると、製造業は5割超が「現時点では分からない」と回答。非製造業は「影響はない」が5割超。

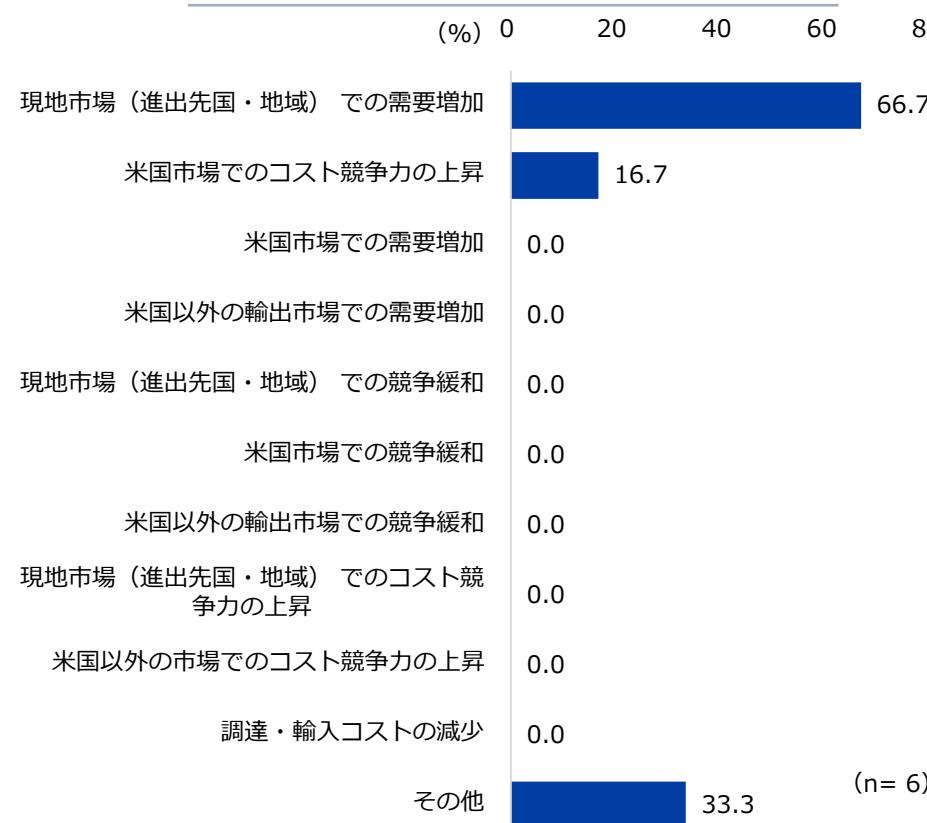


3 | 米国追加関税措置（3）

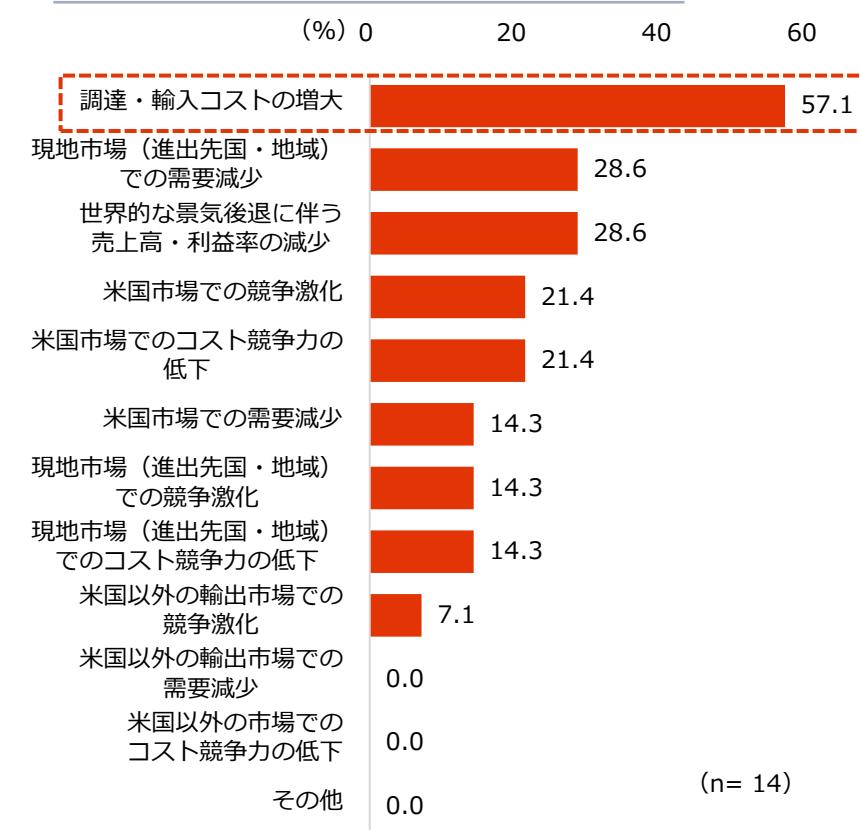
米国の追加関税措置が与える影響の理由

- 米国追加関税措置などが2025年の営業利益見込みにプラスの影響を与える理由では、「現地市場での需要増加」が多い。
- マイナスの影響を与える理由では、「調達・輸入コストの増大」が57.1%で最多。「現地市場での需要減少」「世界的な景気後退に伴う売上高・利益率の減少」が28.6%で続いた。

米国追加関税措置などが営業利益見込みに
プラスの影響を与える理由〈複数回答〉



米国追加関税措置などが営業利益見込みに
マイナスの影響を与える理由〈複数回答〉

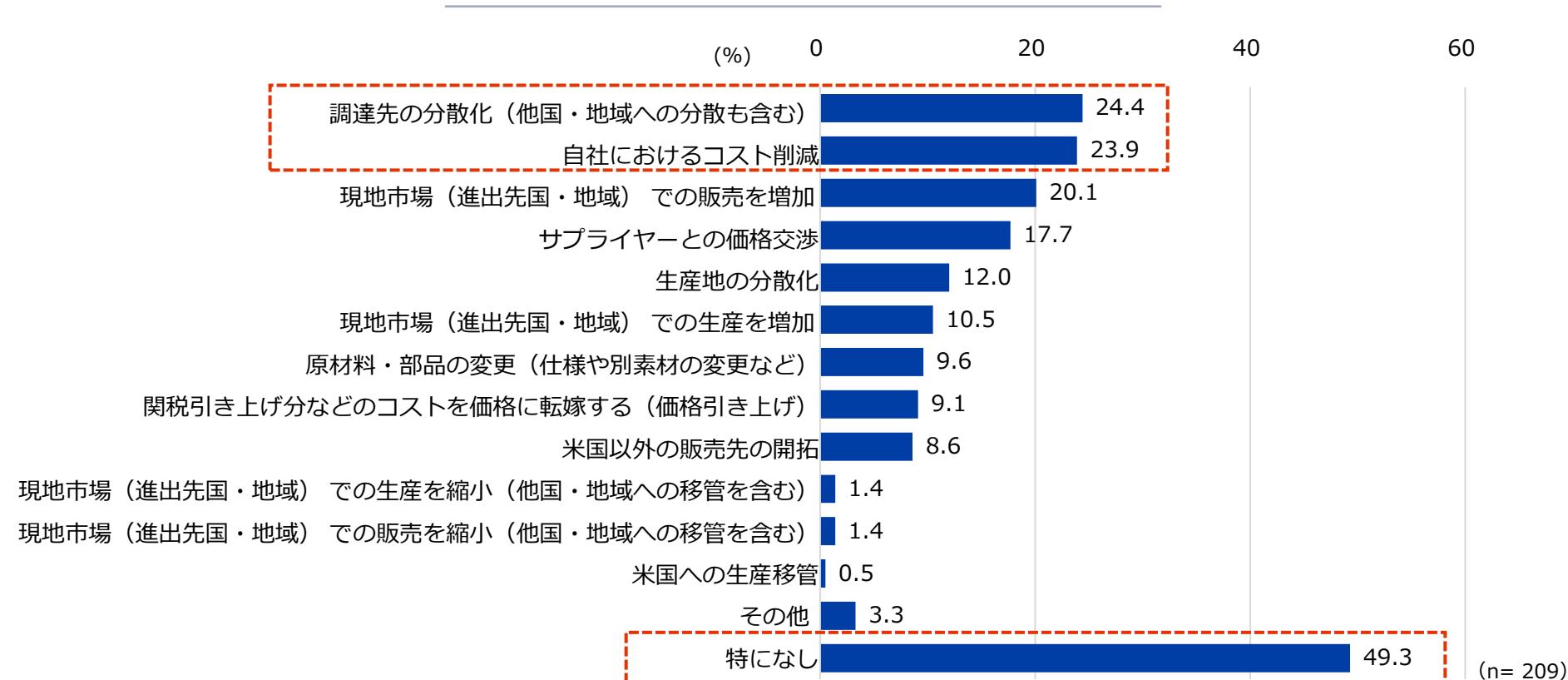


3 | 米国追加関税措置（4）

米国の追加関税措置への対応策

- 米国追加関税措置などへの対応策については、**49.3%**が「特になし」と回答。
- 具体的な対応策としては、「**調達先の分散化**」が**24.4%**で最も多く、「**自社におけるコスト削減**」が**23.9%**で続いた。他の対応策としては、「現地市場での販売を増加」「サプライヤーとの価格交渉」などが挙がった。

米国追加関税措置などへの具体的な対応策（複数回答）



(注) 2025年8月15日までに導入された米国第2期トランプ政権による関税引き上げ措置、所在国・地域および第三国・地域の報復関税措置などを指す。

3 | 米国追加関税措置（5）

米国とのビジネス形態に応じた対応策

- 米国から輸入（直接）を行う企業は、具体的な対応策として「自社におけるコスト削減」が43.8%で最多。米国から輸入（間接）を行う企業は、「サプライヤーとの価格交渉」が61.5%で最も多く、「自社におけるコスト削減」が5割超。

米国とのビジネス状況と具体的な対応策（複数回答）

(%)	調達先の分散化（他国・地域への分散も含む）	自社におけるコスト削減	現地市場（進出先国・地域）での販売を増加	サプライヤーとの価格交渉	生産地の分散化	現地市場（進出先国・地域）での生産を増加	現地市場（進出先国・地域）での生産（価格引き上げ）を価格に転嫁する（価格引き上げ）	原材料・仕様や別素材の変更など	米国以外の販売先の開拓	米国市場での生産を縮小（他国・地域への移管を含む）	現地市場での販売を縮小（他国・地域への移管を含む）	米国への生産移管	その他	特になし
アフリカ全体(n=206)	23.3	23.3	19.4	18.0	10.7	9.7	9.2	8.7	8.7	1.5	1.5	0.5	3.4	50.0
米国に輸出（直接）(n=4)	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
米国に輸出（第三国・地域または取引先経由）(n=5)	20.0	20.0	20.0	40.0	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
米国から輸入（直接）(n=16)	37.5	43.8	12.5	31.3	12.5	0.0	12.5	12.5	25.0	0.0	6.3	0.0	6.3	12.5
米国から輸入（第三国・地域または取引先経由）(n=13)	30.8	53.8	7.7	61.5	0.0	7.7	7.7	7.7	0.0	7.7	23.1	0.0	0.0	15.4
その他(n=8)	37.5	37.5	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	37.5
米国との取引はない（間接取引含む）(n=167)	21.0	20.4	21.6	15.0	9.0	10.8	9.0	9.0	7.2	1.2	0.0	0.0	2.4	56.3

（注1）回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

（注2）2025年8月15日までに導入された米国第2期トランプ政権による関税引き上げ措置、所在国・地域および第三国・地域の報復関税措置などを指す。

3 | 米国追加関税措置 (6)

米国追加関税措置の営業利益見込みに応じた対応策

- 米国追加関税が営業利益見込みにマイナスの影響を与えた企業の中では、具体的な対策として「**自社におけるコスト削減**」が53.8%で最多。「**サプライヤーとの価格交渉**」が46.2%で続いた。
- 対応策について「特になし」を選んだ企業の割合は、「影響はない」と答えた企業で63.8%、「現時点では分からない」と答えた企業で38.1%だった。

米国追加関税措置などが営業利益見込みに与える影響と具体的な対応策

	調達先 (他国・ 地域への 分散化 (他 の 分 散 も 含 む))	自社 における コスト 削減	販売 を増加 する 現地 市場 (進 出 先 国 ・ 地 域) での	サ ブ ラ イ ヤ ー と の 価 格 交 渉	生 産 地 の 分 散 化	生 産 を 増 加 す る 現 地 市 場 (進 出 先 国 ・ 地 域) での	原 材 料 (仕 様 や 別 素 材 の 変 更 な ど)	関 税 引 き 上 げ (価 格 引 き 上 げ (分 な ど の コ ス ト を 価 格 に 転 嫁 す る (価 格 引 き 上 げ))	米 国 以 外 の 販 売 先 の 開 拓	米 国 市 場 (他 国 ・ 地 域 へ の 移 管 を 含 む))	現 地 市 場 で の 生 産 を 縮 小 (他 国 ・ 地 域 へ の 移 管 を 含 む))	米 国 へ の 生 産 移 管	その 他	特 に な し	
	(%)														
アフリカ全体(n=208)		24.5	23.6	19.7	17.8	12.0	10.6	9.6	9.1	8.7	1.4	1.4	0.5	3.4	49.5
プラスの影響が大きい(n=4)		25.0	75.0	75.0	75.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
マイナスの影響が大きい(n=13)		38.5	53.8	7.7	46.2	15.4	0.0	7.7	23.1	15.4	0.0	7.7	0.0	7.7	23.1
マイナスとプラスの影響が同程度(n=2)		50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
影響はない(n=105)		15.2	16.2	20.0	12.4	5.7	12.4	7.6	5.7	7.6	1.9	1.9	0.0	2.9	63.8
現時点ではわからない(n=84)		33.3	26.2	19.0	16.7	19.0	8.3	10.7	10.7	9.5	1.2	0.0	0.0	3.6	38.1

(注1) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

(注2) 2025年8月15日までに導入された米国第2期トランプ政権による関税引き上げ措置、所在国・地域および第三国・地域の報復関税措置などを指す。

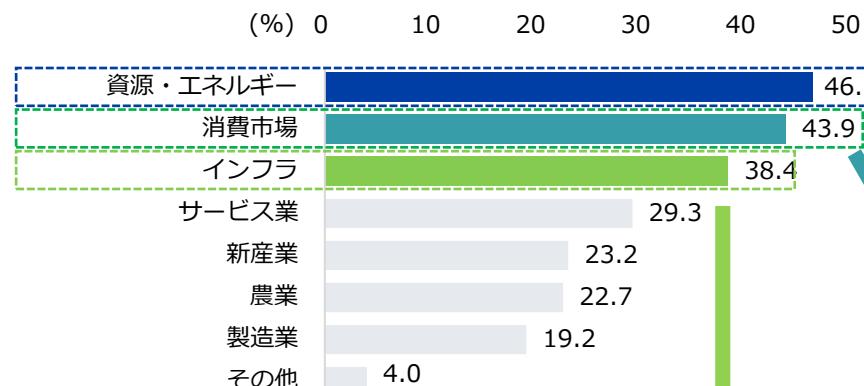
(注3) 営業利益見込みに与える影響については単一回答、具体的な対応策については複数回答で回答を得た。

VI. 有望ビジネス分野・注目国

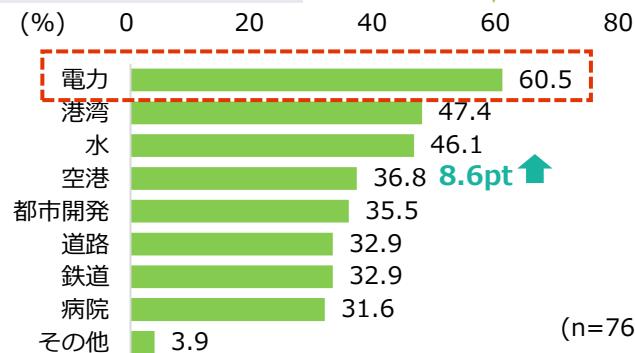
1 | 今後有望視するビジネス分野（分野別①）

- アフリカの有望ビジネス分野1位は「資源・エネルギー」。このうち「天然ガス」が前年比9.5ポイント増で「再エネ（太陽光）」と同率トップ。前年2位の「水素」は10.0ポイント減少で4位。
- 「消費市場」と「インフラ」も有望視。「消費市場」では前年に続き「食品」や「輸送機器（二輪、四輪等）」、インフラでは「電力」を有望視。前年7位の「空港」は前年比8.6ポイント増で4位へ浮上。

有望視するビジネス分野（複数回答）

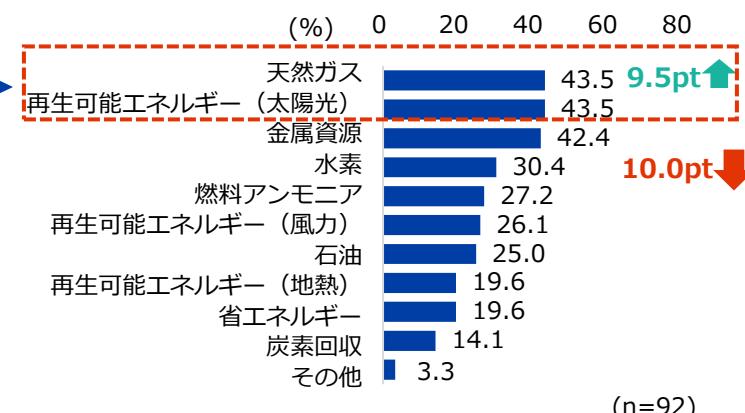


インフラ（複数回答）

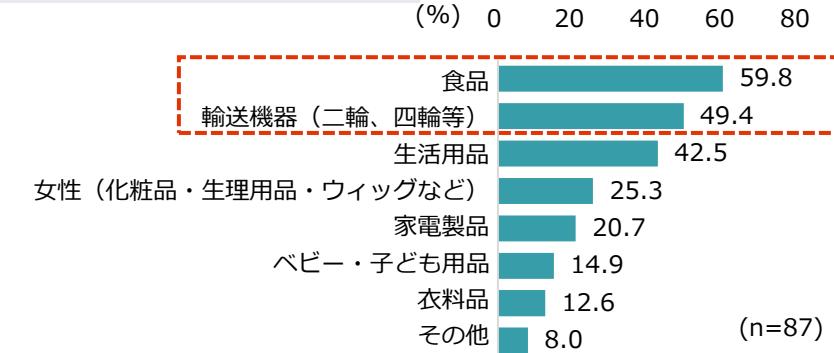


前年比： ↑ 増加 ↓ 減少

資源・エネルギー（複数回答）

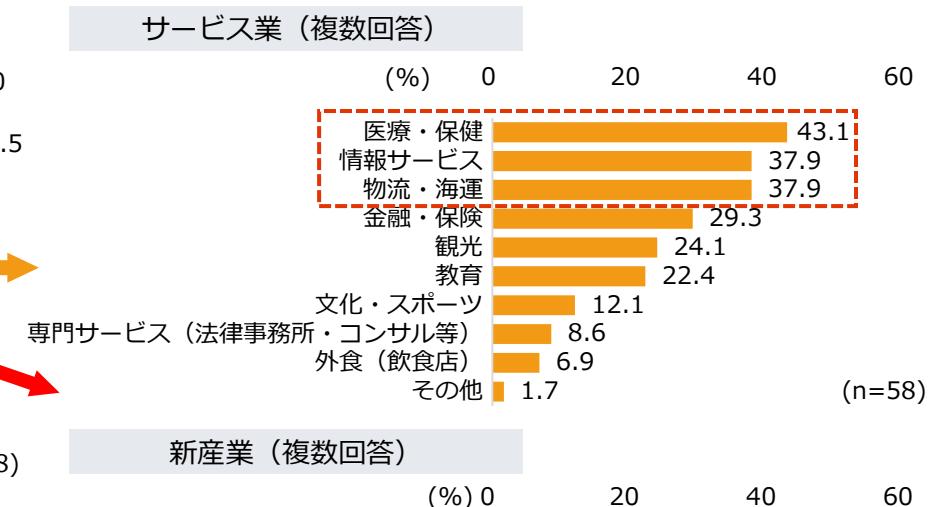
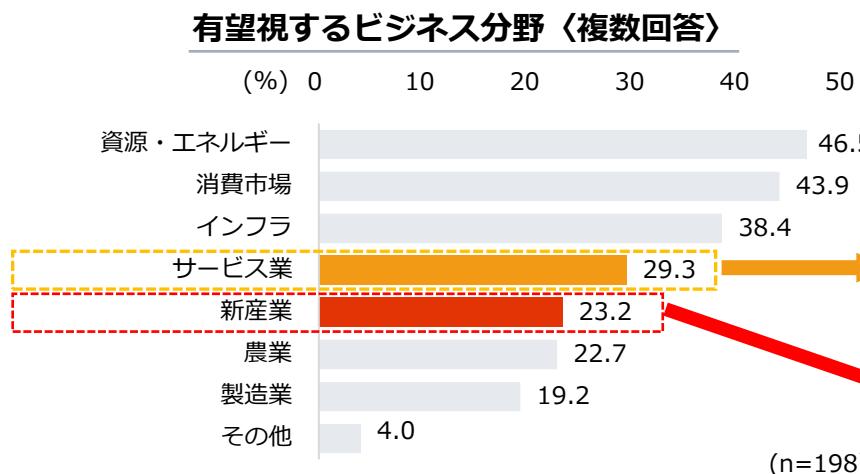


消費市場（複数回答）



1 | 今後有望視するビジネス分野（分野別②）

- 「サービス業」では前年と同じく「医療・保健」「情報サービス」「物流・海運」が上位。
- 「新産業」が「農業」を上回り5位に。「新産業」の中では「スマート農業」は前年に続き最も有望視。「AI」と「ビッグデータ」が前年から増加し順位を上げた。



<農業>

- 肥料、農薬、農機械など農業効率化
- 穀物・野菜・果物（カカオ、ゴマなど）

<製造業の分野や製品>

- 自動車産業、繊維品（衣料品）
- 化学（加工）品、医薬品など

前年比： 増加 減少

2 | 今後有望視するビジネス分野（国別）

- 国別では、モロッコ、コートジボワール、モザンビークで「資源・エネルギー」が特に有望視されている。
- ケニアでは「インフラ」、ナイジェリアでは「消費市場」「サービス業」を有望視。エジプトは「農業」「製造業」と回答した企業の割合がアフリカ全体を10ポイント以上上回る。

今後所在国もしくはアフリカ市場で有望視するビジネス分野〈複数回答〉

(%)	資源・エネルギー	消費市場	インフラ	サービス業	新産業	農業	製造業	その他
アフリカ全体(n=198)	46.5	43.9	38.4	29.3	23.2	22.7	19.2	4.0
南アフリカ共和国(n=49)	46.9	38.8	26.5	24.5	16.3	12.2	24.5	2.0
ケニア(n=28)	28.6	42.9	53.6	35.7	35.7	10.7	17.9	7.1
エジプト(n=27)	44.4	44.4	44.4	29.6	29.6	33.3	29.6	7.4
ナイジェリア(n=21)	47.6	66.7	33.3	52.4	33.3	42.9	14.3	0.0
モロッコ(n=13)	53.8	23.1	30.8	15.4	7.7	15.4	23.1	7.7
コートジボワール(n=11)	72.7	45.5	45.5	9.1	18.2	18.2	9.1	0.0
ガーナ(n=10)	30.0	60.0	20.0	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0
モザンビーク(n=9)	77.8	44.4	55.6	33.3	33.3	22.2	11.1	0.0
エチオピア(n=3)	0.0	100.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0

(注) 回答割合が7割以上は濃い青、5割以上7割未満は青、5割未満だが全体の割合を10ポイント以上上回る場合は水色。

参考 | 今後有望視するビジネス分野（関連調査・特集）

- アフリカで有望視されるビジネス分野「資源・エネルギー」「消費市場」「インフラ」に関する特集、調査を紹介。

The screenshot shows the JETRO Africa page. At the top, there are navigation links: 海外ビジネス情報, サービス, 国・地域別に見る, 目的別に見る, 産業別に見る. Below that is a breadcrumb trail: 会員登録を見る > 国・地域別に見る > アフリカ. The main content area features a large map of Africa with country names like Morocco, Egypt, Nigeria, Ethiopia, Kenya, Mozambique, South Africa, and Ghana labeled. To the left, there's a sidebar with sections for 'アフリカ' (Africa) and 'アフリカのビジネス情報' (Business Information for Africa), which includes links to news reports, investment reports, and seminar information.

地域・分析レポート特集：「世界のクリーン水素プロジェクトの現状と課題」

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/1002.html>

地域・分析レポート特集：「中東・アフリカのグリーンビジネスの今」

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0902.html>

アフリカライフスタイルレポート：「アフリカにおけるライフスタイル・消費者動向」

https://www.jetro.go.jp/world/africa/lifestyle_reports.html

地域・分析レポート特集：「アフリカにおける日本のポップカルチャーの可能性を探る」

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0702.html>

地域・分析レポート特集：「中東・アフリカにおける物流とインフラプロジェクトの動向を探る」

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1002.html>

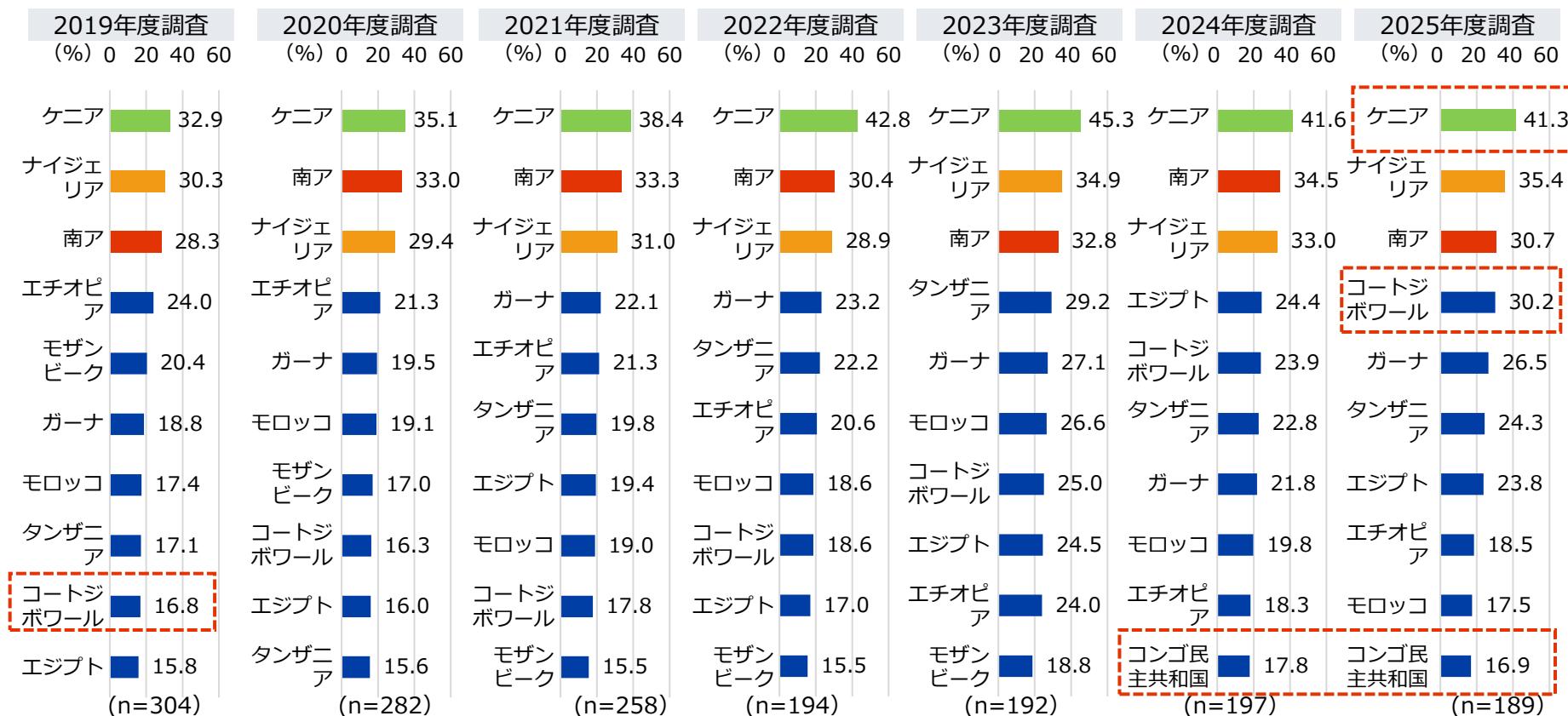
● (参考) ジェトロ「アフリカ」ページ

<https://www.jetro.go.jp/world/africa/>

3 | 今後の注目国

- ケニアが引き続き注目国トップだった。ナイジェリアが2位で、南アが3位。
- コートジボワールは2019年度に16.8%だったが、2025年度は南アと0.5ポイント差（30.2%）で4位に浮上。コンゴ民主共和国は2年連続で上位10カ国に入った。

アフリカの注目国上位10カ国の推移〈複数回答〉



4 | 今後の注目国： 1～10位の注目国と企業コメント＜複数回答＞

順位	国名	「注目」回答割合 (%)		注目点（企業コメント、注1） n=189 (アフリカ全体)
		アフリカ 全体	所在国 (注2)	
1 ケニア		41.3	55.2	東アフリカのハブ拠点、日系企業の集積、経済発展、自動車、再生可能エネルギー、港湾、物流、鉄道の延伸、安定性、ビジネスのしやすさ、住みやすさ、人材の充実、インフラ
2 ナイジェリア		35.4	76.5	人口増加、石油化学、フィンテック、市場規模、内需、為替や経済状況の改善、物流
3 南アフリカ共和国		30.7	58.0	天然資源、アフリカ進出のパートナー国・ゲートウェイ、成熟した市場、インフラ、再エネ、EC市場、英語圏、自動車産業の集積
4 コートジボワール		30.2	90.9	市場拡大、経済成長、西アフリカ仏語圏のハブ拠点、経済の安定、インフラ、農業、力カオ、天然ゴム、カシューナッツ、ODA案件、コンテンツ関連ビジネス、鉱山ビジネス
5 ガーナ		26.5	77.8	政治の安定、力カオ、財政再建、堅実な経済、資源、インフラ建設需要、ODA案件、スタートアップ
6 タンザニア		24.3	50.0	農業ポテンシャル、経済成長、インフラ開発、ODA、人口増加、鉄道、港湾、東アフリカの成長軸
7 エジプト		23.8	95.8	経済発展、地理的優位性、輸出拠点、労働力、人口増加、電力インフラ、EC市場、中東・北アフリカ（MENA）地域へのアクセス
8 エチオピア		18.5	100.0	人口、経済成長、規制緩和、ODA案件、インフラ開発
9 モロッコ		17.5	66.7	自動車産業の集積、欧州の製造業拠点、インフラ、北アフリカ・仏語圏の拠点候補
10 コンゴ民主共和国		16.9	-	資源、需要拡大、鉱山ビジネス、人口増加

(注1) 自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で加筆修正などを行っている。

(注2) 「所在国」の割合は、所在国を注目国として選んだ企業の割合。例) 在ケニア日系企業がケニアを「注目国」として選んだ割合。

4 | 今後の注目国： 11位以下の注目国と企業コメント<複数回答>

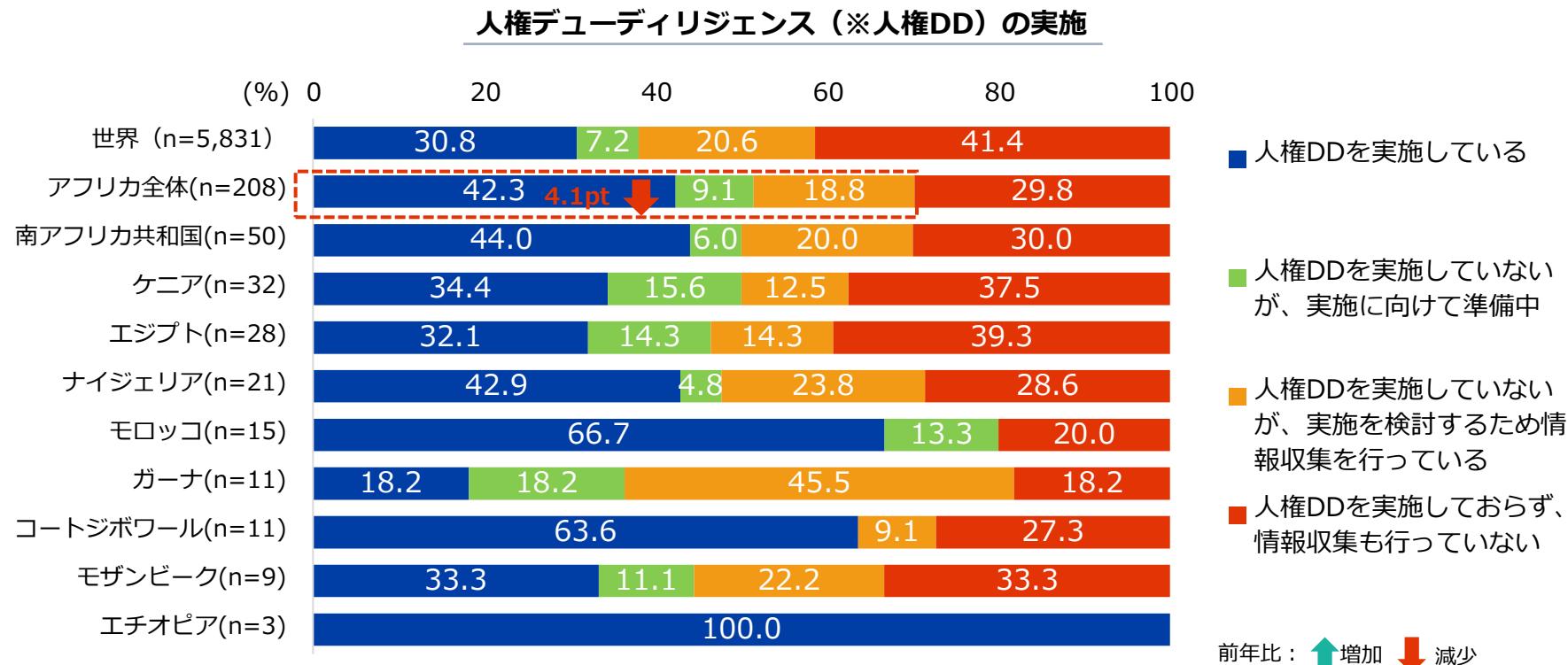
順位	国名	「注目」回答割合(%) アフリカ全体	注目点(企業コメント) n=189 (アフリカ全体)
11	モザンビーク	16.4	天然ガス・エネルギー開発、電力、金属資源、再エネ、ODA案件
11	ザンビア	16.4	銅など鉱物資源、インフラ、鉱山ビジネス、農業
13	ウガンダ	14.8	ODA案件、需要拡大、医療分野、インフラ
14	アンゴラ	11.1	資源、ODA案件、インフラ開発ニーズ
15	アルジェリア	10.6	天然ガスなどのインフラ事業、規制緩和による自動車産業
16	マダガスカル	8.5	インフラ、ODA案件、観光開発、金属資源
17	ルワンダ	7.9	タンタル(金属)、インフラ、スタートアップ、DX
18	カメルーン	7.4	中部アフリカにおけるハブ、力カオ、貿易関連のITシステム、経済成長
19	モーリシャス	6.9	税制優遇、オフショアサービス
19	ジンバブエ	6.9	資源、需要拡大

(注) 自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で加筆修正などを行っている。

VII. ビジネスと人権

1 | 人権デューディリジェンスの実施状況

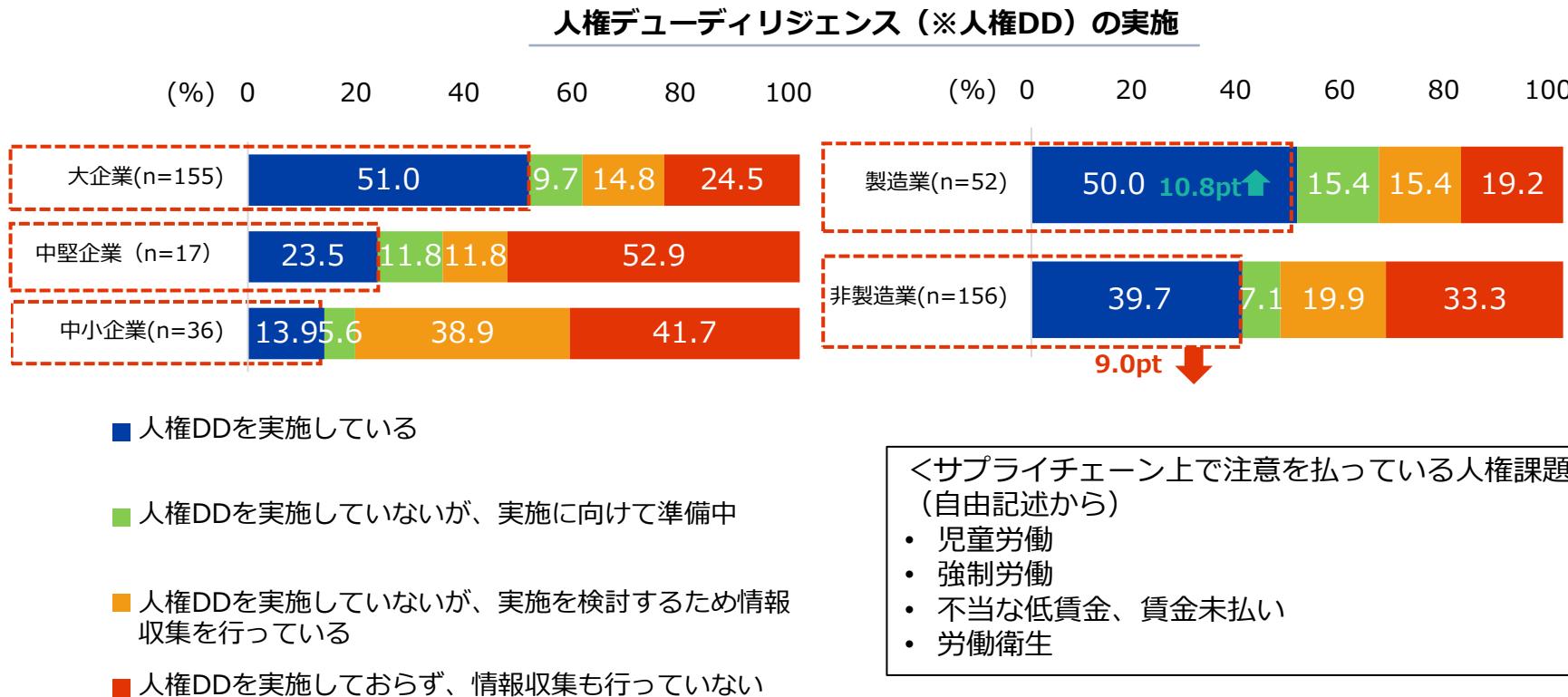
- アフリカ全体の約7割が現在人権デューディリジェンス（DD）を実施中か、準備中もしくは検討中と回答。「実施している」企業の割合は、アフリカ全体で42.3%で、世界全体の割合を上回った。
- 「実施している」と回答した企業の割合は、モロッコ（66.7%）、コートジボワール（63.6%）、エチオピア（100%）で半数を超えた。



(※) 人権DDとは、自社やサプライチェーンを通じて生じ得る人権への負の影響を特定、停止、防止、軽減し、救済するための継続的なプロセスのこと。

2 | 人権DDの実施状況（企業分類別・業種別）

- 「人権DDを実施している」企業の割合は、**大企業の51.0%と比べて中堅企業が23.5%、中小企業が13.9%**。
- 「人権DDを実施している」企業の割合は、**製造業が50.0%で前年比10.8ポイント増となり、非製造業（39.7%）を上回る**。



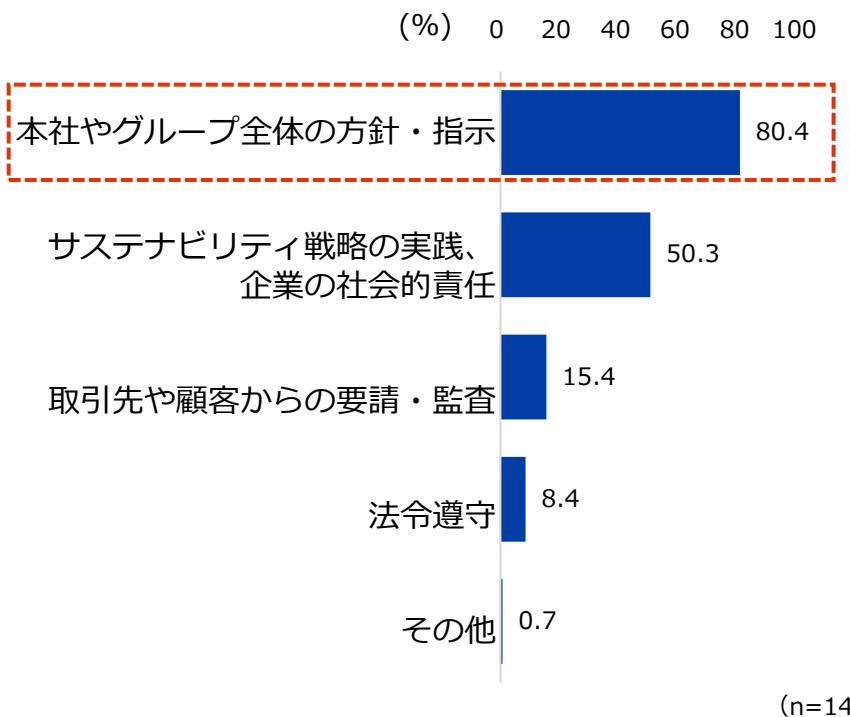
(注1) 人権DDとは、自社やサプライチェーンを通じて生じ得る人権への負の影響を特定、停止、防止、軽減し、救済するための継続的なプロセスのこと。

(注2) 自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で加筆修正などを行っている。

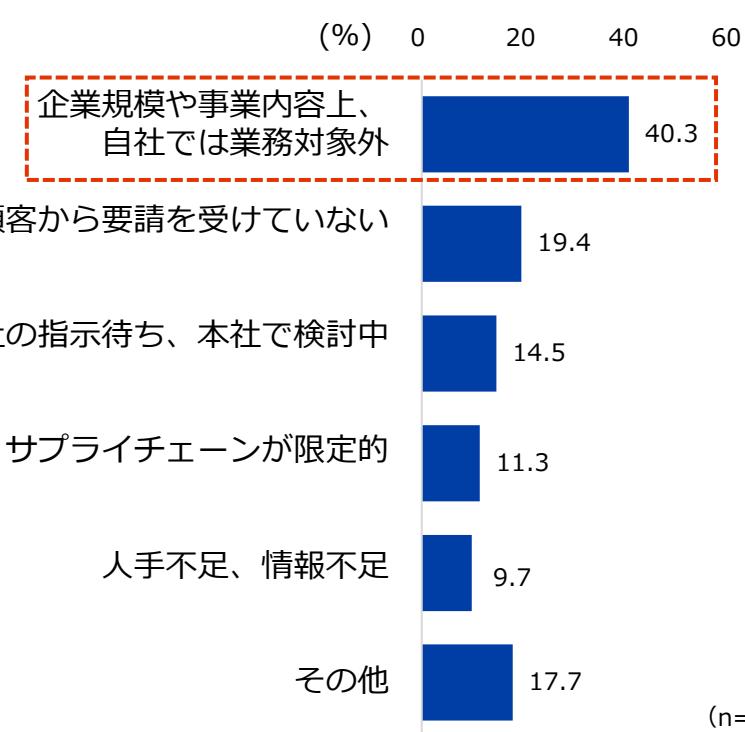
3 | 人権DDを実施している理由・実施していない理由

- 人権DDを実施している理由は「**本社方針・指示**」が80.4%で最多。次いで「**サステナビリティ戦略の実践、企業の社会的責任**」（50.3%）。
- 人権DDを実施していない理由は「**企業規模や事業内容上、自社では業務対象外**」（40.3%）が最多。次いで「**顧客から要請を受けていない**」が19.4%。

**人権DDを実施している、もしくは内容を検討したり
情報収集を行ったりしている理由（複数回答）**



人権DDを実施していない理由（複数回答）

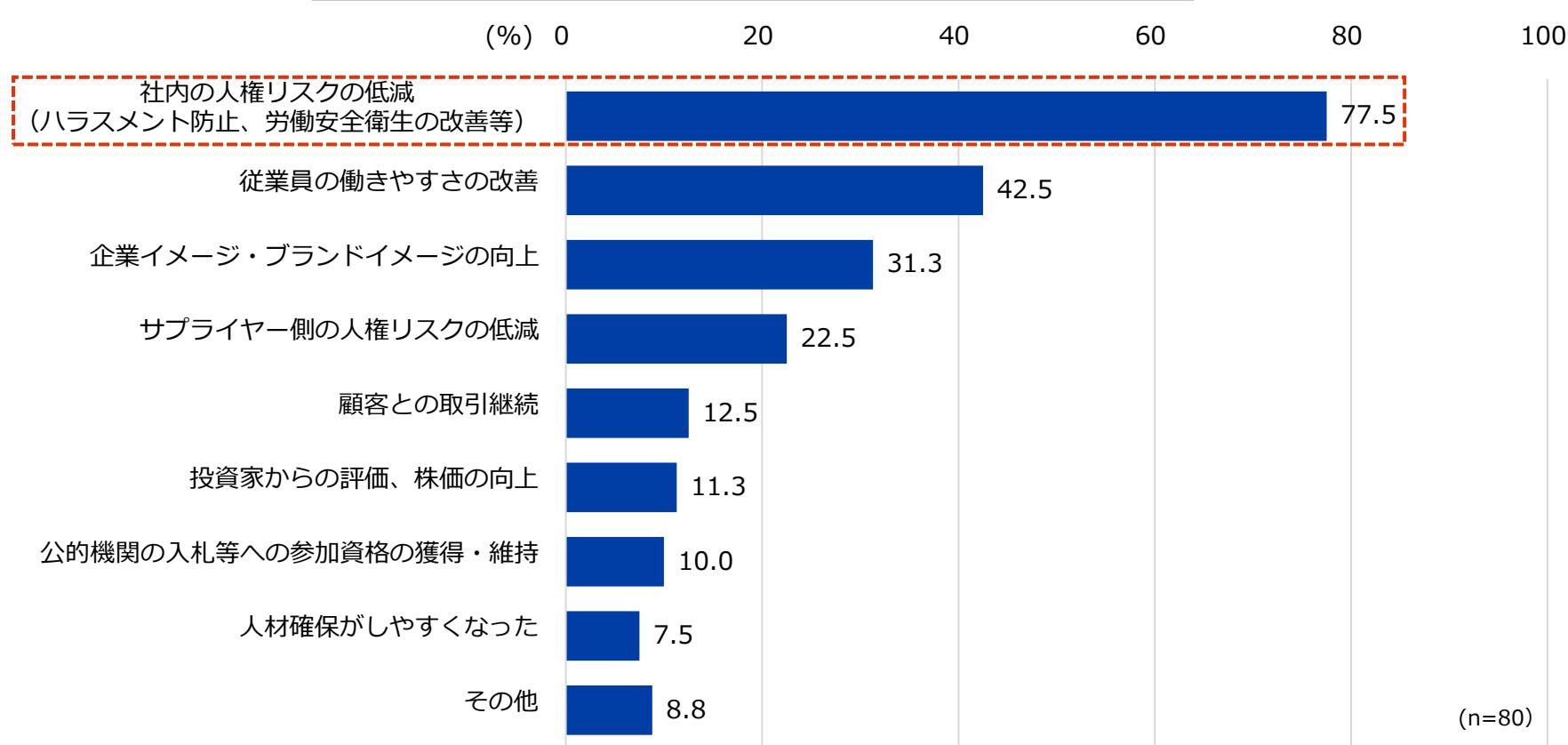


(注) 人権DDとは、自社やサプライチェーンを通じて生じ得る人権への負の影響を特定、停止、防止、軽減し、救済するための継続的なプロセスのこと。

4 | 人権DDの取り組みによる効果

- 人権DDの取り組みの効果について、「**社内の人権リスクの低減**」と回答した企業は**77.5%**で最多。
- 「従業員の働きやすさの改善」が42.5%、「企業イメージ・ブランドイメージの向上」が31.3%で続いた。

人権DDの取り組みによる効果（副次的な効果を含む）〈複数回答〉



(注) 人権DDとは、自社やサプライチェーンを通じて生じ得る人権への負の影響を特定、停止、防止、軽減し、救済するための継続的なプロセスのこと。

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20250034>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 中東アフリカ課



03-3582-5180



ORH@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載